

日医総研ワーキングペーパー

地域未来基盤としての医療の役割：
社会医療法人恵仁会(長野県佐久市)のケーススタディ

No. 476

2023年9月12日

日本医師会総合政策研究機構
坂口 一樹、清水 麻生、森 宏一郎

(表紙裏)

地域未来基盤としての医療の役割：
社会医療法人恵仁会(長野県佐久市)のケーススタディ

坂口 一樹（主任研究員）、清水 麻生（研究員）、森 宏一郎（客員研究員）

キーワード

◆医療・介護・福祉 ◆地域活性化 ◆まちづくり ◆社会インフラ
◆医商連携 ◆フィールド調査 ◆テキストマイニング

ポイント

- ◆医療が持つ社会インフラとしての機能はどのように発揮されているのか。医療機関はどのように地域社会を活性化し、産業として地域経済に貢献しているのか。これら2つの問い合わせの仮説的な回答構築を目的とし、医療が有する社会インフラとしての機能と産業として地域の社会経済に貢献する役割の双方に着目し、長野県佐久市中込地区の社会医療法人恵仁会の地域活性化とまちづくりの取り組みを対象とし、ケーススタディを行った。
- ◆医療法人本体へのインタビューに加えて、同地域の地域活性化・まちづくりのキーパーソンが所属する複数の組織にインタビューを行い、医療が担っている／医療に期待している機能と役割について、多角的な視点から、重層的に描出した。併せて、取得した質的データを対象にテキストマイニング分析を実施し、客観的視点からの事例の全体像を把握した。
- ◆恵仁会くろさわ病院は、かつて栄えた地元商店街の復活と地域活性化に取り組んでいる。佐久地域に根差す農村医療の伝統と通底するのは、人々の生活の場に医療が乗り出し、住民にとって不可欠なインフラとして地域の社会経済に貢献するという医療提供者の姿である。その象徴的取り組みが、病院の移転新設に伴う、駅前デパート廃墟の再生である。新病院には市の公共施設が併設され、駅前に新たな人流を産み出している。また医療法人の関連施設が商店街にテナントとして入居し、商店街組合の一員として街のイベントやまちづくりに直接参画している。さらに市の産業振興の仕組みを活用し、地域の医療機関と地場の製造業が連携して医療介護関連製品の研究開発に取り組み、これまで複数の開発成果を出してきている。
- ◆本事例は、医療がインフラとして機能と産業としての役割の双方を果たしつつ、地域の社会経済の活性化に貢献している好事例と評価できる。今後の商店街再開発計画に加え、地域資源と医療機関の連携が深まることで、取り組みのさらなる進化が期待できる。地域の未来基盤となる医療者の取り組みに引き続き注目していきたい。

目次

1	イントロダクション	1
1.1	背景と問題意識	1
1.2	本研究の目的	2
1.3	研究対象	2
2	研究方法	11
2.1	インタビュー調査	11
(1)	手法の比較：インタビューとアンケート	11
(2)	インタビュー調査の利点	13
(3)	インタビュー調査の欠点	15
(4)	今回のインタビュー調査の概要	16
2.2	テキストマイニング	19
3	インフラ機能の重要性と地域活性化への積極的貢献	22
3.1	医療のないところでは人は暮らせない（農村医療の伝統）	22
3.2	商店街復活に地元病院が乗り出す	26
3.3	駅前デパートの廃墟を新病院が再生する	31
3.4	公民館と一緒にした病院が人の集積地を形成する	34
3.5	「まちづくり」へ病院が参加・貢献する	38
3.6	医療・介護と地場製造業が連携して新製品を開発する	42
3.7	病院が地域の未来をつくる	48
4	人の暮らしを多方面から支える医療の重要性：テキストマイニング分析	54
4.1	インタビュー調査から見えてきた取り組みのエッセンス	54
4.2	恵仁会くろさわ病院はどのように地域基盤となっているか？	56
(1)	地元団体とつながり、地域の活動を推進する病院	56
(2)	当たり前の存在として、安心・安全を提供し、持続可能性に貢献する病院	58
5	結論	65
	謝　辞	67
	参考文献・資料リスト	68

1 イントロダクション

1.1 背景と問題意識

医療は、憲法が謳う生存権・健康権を保障するためのインフラとしての機能を有すると同時に、患者・住民へのサービス提供や雇用の創出、他産業との連携等、地域の社会経済に貢献する一産業としての側面を持つ。かねてより日本医師会は、「医療は平時の国家安全保障」と位置付け、国民の生命と健康の安全保障に不可欠なインフラとしての医療の重要性と果たすべき機能を強調してきた¹。日本医師会の政策シンクタンクである日医総研では、産業としての側面にも着眼し、医療・福祉分野が有する経済波及効果や雇用誘発を計測したリサーチ（前田・佐藤 2016、前田 2009）に加え、主体的に地域の社会経済の活性化やまちづくりに取り組む医療機関の事例研究（坂口・森 2018）等を実施してきた。

本稿では、上記の調査研究の系譜に連なるリサーチプロジェクトとして、地方において地域活性化とまちづくりに取り組んでいる医療機関に着目した事例研究を行う。地域医療を担う医療機関が、(1) 地域住民の生命・健康と生活を支える社会インフラとしての機能を持つことに加え、(2) 一産業として地域の社会経済に貢献し、地方創生やまちづくりの活動をけん引する役割を果たしているという2つの視点から複眼的に事例を捉え分析した。少子化と人口減少、超高齢化が進む日本の地方にとって、医療が持つ「社会インフラとしての機能」と「地域活性化に貢献する産業としての役割」の両方が重要になっている。

¹ 日本医師会（2010）

1.2 本研究の目的

本研究の目的は「医療が持つ社会インフラとしての機能はどのように発揮されているのか。医療機関はどのように地域社会を活性化し、産業として地域経済に貢献しているのか」という2つの問い合わせることである。この目的のために、本研究では、インタビューを中心としたフィールド調査手法を用いたケーススタディを通じて、実際に起きている事象を分析的に分厚く記述しながら、上記の問い合わせに対する答えの仮説を生成・構築していく。

医療が無い地域や教育が充実していない地域に居住することは一般的に難しいため、医療と教育は地域創生における必要条件として頻繁に言及される。医療は患者だけではなく、潜在的な患者あるいは疾病リスクがゼロではない健康な人たちにとっても必要なものであり、医療は全ての人たちの生活が成立するための基本的社会インフラである（森 2013）。しかし、医療は基本的に患者に対して必要な医療サービスを提供する機関であるため、医療サービス提供という直接的な貢献部分以外では、どのように医療機関が地域活性化に貢献しているのかは必ずしも明確化されていない。だが、この点の理解は今後の医療を考えるために必要であり重要でもある。

1.3 研究対象

本稿の研究対象および研究対象地域は、社会医療法人恵仁会における地域活性化・まちづくりの取り組みと同法人が位置する長野県佐久市中込（なかごみ）

地区である。日本医師会のネットワークを通じ、医療機関が地域の活性化に取り組んでいる事例として当該医療法人と当該地域を対象として選定した。すでに述べた通り、本研究は今後も継続されていくため、本稿は数多くの重要なケースの中の一例である。

恵仁会は、長野県佐久市中込地区を拠点とし、医療・福祉・保健の3部門で幅広く事業を展開している社会医療法人である（図表1.3.1、図表1.3.2）。典型的な「保健・医療・福祉複合体」（二木 1998）的な事業運営を行っている医療法人と評することができる。医療部門では、在宅医療や整形外科等の高齢者医療に注力しており、佐久市中込地区に1病院（くろさわ病院）、佐久市塚原地区と上田市真田町に3診療所（つかばらクリニック、さなだクリニック、菅平高原クリニック）を有している。そのうち、菅原高原クリニックは、へき地診療所として公益性の高い医療を担っている。福祉部門では、主に介護保険事業、障がい者支援、地域支援の3つの事業を展開し、介護老人保健施設、グループホーム、デイサービス、訪問系サービス、地域包括ケア支援センター等の事業所を充実させている。保健部門では、地域の高齢者を中心に予防医療や健康づくりをサポートするべく、健康教室の開催や健康診断や人間ドックを実施している「ケイジン保健医学センター」や医学的要素を取り入れたフィットネスジムとして「ケイジン健康運動センター」を運営している。さらに、自費事業として法人グループの一部に株式会社を有し、福祉用具及び医療機器の販売・レンタル事業を行ったり、生活支援サービスを展開したりしている。

図表 1.3.1 恵仁会が運営・管理する施設一覧



④ 望月地区

〒 384-2204 長野県佐久市協和 126 番地 3
「ケイジン望月在宅サービスセンター」
 • ケイジンピアサポートセンター・もちづき
 • ケイジン通所介護 機能訓練センター・望月
 • ヘルパーステーション望月



② 長土呂地区

〒 385-0021 長野県佐久市長土呂 203 番地 1
「ケイジン長土呂在宅サービスセンター」
 • ヘルパーステーション長土呂
 • 宅幼老所 ながとろ
 • ケイジンケアホーム長土呂



① 中込地区

〒 385-0051 長野県佐久市中込 1 丁目 17 番地 8
 • 法人本部
 • くろさわ病院
 • 肩・膝・スポーツ関節鏡センター
 • 介護老人保健施設 安寿苑
 • ケイジン保健医学センター
 • ケイジン訪問看護ステーション中込
 • 地域連携室



⑤・⑥ 真田地区

〒 386-2201 長野県上田市真田町長 3908 番地 1
 ⑤・さなだクリニック

〒 386-2204 長野県上田市菅平高原 1223 番地 1751
 ⑥・菅平高原クリニック
 (菅平高原国際リゾートセンター内)



③ 塙原地区

〒 385-0025 長野県佐久市塙原 1894 番地 1
 • つかばらクリニック
 • 介護老人保健施設 シルバーポートつかばら
 • ケイジン訪問看護ステーション塙原

〒 385-0025 長野県佐久市塙原 2228 番地 3
 • シルバーハウス塙原

長野県佐久市・上田市周辺地域に医療福祉施設を展開し連携してサービスを提供しやすい体制をとっています。



お問い合わせ先

社会医療法人恵仁会 〒 385-0051 長野県佐久市中込 1 丁目 17 番地 8
 T E L : 0267-64-1700 F A X : 0267-64-1719
 W E B : <https://www.keijinnet.or.jp/>
 人事採用 : kyujin@keijinnet.or.jp (担当 / 土屋・黛)
 法人メール : info@keijinnet.or.jp
 J R 小海線「中込駅」より徒歩 1 分

2022.08.10 版

資料：恵仁会提供

図表 1.3.2 恵仁会が取り組む事業の詳細

資料：惠仁會提供

くろさわ病院は、83床（一般病棟37床、地域包括ケア病棟46床）のケアミックス型の病院である。亜急性期から在宅医療までを担い、地域に根差した医療・介護の提供をモットーとしている。8科を標榜しており、近年は、肩、膝の関節疾患、スポーツ障害への診療に対応した専門外来を開設するなど整形外科分野の診療に力を入れている。くろさわ病院には法人本部が設置されており、病院は法人運営の核を担う施設として位置づけられている。

病院のはじまりは、現院長の黒澤一也医師の祖母にあたる黒澤安子医師が1937年に旧中込町（現中込地区）に開設した黒澤医院（産婦人科）にさかのぼる。1972年には「医療法人恵仁会」として認可された。1973年には産婦人科・小児科を中心とした黒澤病院となり、戦後のベビーブームを支える重要な受け皿となった。その後、2代目院長の黒澤正憲医師によって高齢者医療・介護を中心とした事業へと転換され、介護老人保健施設の開設や訪問系・通所系サービスの拡充が行われた。

その後、3代目の根岸院長を経て、黒澤一也医師が4代目院長となってからは、2015年に病院の建て替え工事が開始され2017年に中込商店街から現在の中込駅前に病院が新築移転した。新築移転した、くろさわ病院には市営の公民館が併設されており、民間病院に公的施設が併設されるという全国的にも珍しい建物となっている（図表1.3.3）。

図表 1.3.3 恵仁会の歴史

恵仁会のあゆみ	
1937年 (昭和12年)	黒澤安子医師が産婦人科・小児科、入院施設5床の「黒澤医院」を開設する
51年	黒澤医院を新築移転
68年	鉄筋コンクリート2階建て一部3階建て、入院施設30床の「黒澤病院」を新築・開設
72年	「医療法人恵仁会」が認可、個々代表責任者に黒澤庫雄就任
73年	個々代表責任者に黒澤安子が就任、後に初代理事長となる
79年	病院建物高層化集合住宅等増築工事が竣工。
88年	老人保健法施行後の施設としては県下初となる老人保健施設「安寿苑」(黒澤正憲施設長・入所62名、通所8名)を開設
89年	「メディケイジン株式会社」(黒澤正憲社長)を設立。恵仁会「ケイジン健康センター」が長野県下で初となる厚生省管轄のTHP事業の認定を受ける
92年	社会福祉法人「恵仁福祉協会」が認可される 「訪問看護ステーション中込」を開設、県下初の認可で以後各地に同様の事業所が開設される 第2代理事長に黒澤正憲が就任
93年	「佐久市中込在宅介護支援センター(現:ケイジン地域ケアセンター中込)」を開設
96年	老人保健施設「シルバーポートつかばら」を開設 「訪問看護ステーション塚原」を開設 「佐久市塚原在宅介護支援センター(現:ケイジン地域ケアセンター塚原)」を開設
97年	「有限会社けいじん」を設立 「つかばらクリニック」「さなだクリニック」を開設
98年	「菅平高原クリニック」を開設 「佐久市中込デイサービスセンター(現:中込デイサービスセンター)」を開設 県下初となる認知症高齢者共同生活施設「シルバーハウス塚原」を開設 温泉利用型疾病予防運動施設「ケイジン健康運動センター」を開設
99年	「さなだクリニック」を新築移転
2000年	「ヘルバーステーション中込」を開設 県下初となる「特別医療法人恵仁会」が認可される 病院名称を「くろさわ病院」に変更する 第3代理事長に黒澤美那子が就任
01年	「地域交流センター ほっと館」開設
03年	「中込在宅サービスセンター」開設 「訪問介護員養成研修事業」開始 「地域医療連携室」開設 「宅幼老所のさわ」開所 「長土呂在宅サービスセンター」開設
04年	「宅幼老所つかばら」開所 「ヘルバーステーション野沢」開設
06年	「ケイジン地域サポートセンター」開設 病院機能評価(ver.5.0)認定
07年	第4代理事長に黒澤一也が就任 第1期 電子カルテ整備
09年	県下2番目となる「社会医療法人恵仁会」として認可される
10年	「ケイジンほっとステーション」開設
11年	くろさわ病院が日本医療機能評価機構の認定(ver.6.0)を更新 「ケイジンピアサポートセンター中込」開設
13年	「ケイジンピアサポートセンターもちづき」開設 「ケイジン通所介護・機能訓練センター望月」開設 「ヘルバーステーション望月」開設
15年	「ケイジンピアホーム中込」開設 「ケイジン鍼灸・マッサージ治療院」開設
17年	「くろさわ病院・安寿苑」中込駅前に新築移転
18年	「サテライト介護老人保健施設なかごみ」開設 「ケイジンピアスペースなかごみ」開設
19年	「ケイジンほっとてらす」開設
20年	「肩・膝・スポーツ関節鏡センター」開設
22年	「ケイジンケアホーム中込」開設 「ペンリーケイジン佐久店」開設 「ケイジンピアハウスなかごみ」開設

資料：社会医療法人恵仁会パンフレット

くろさわ病院が位置する長野県佐久市は、人口約10万人の地方都市で、長野県東信地方に位置し、群馬県と隣接している（図表1.3.4）。江戸時代には中山道と佐久甲州街道との交点があったことから宿場町が形成され、現在は上越自動車道や北陸新幹線の開通により首都圏から約1時間でアクセスできるエリアとして首都圏からの移住先として人気の地域である。市の特色としては地域医療の充実が挙げられる。農村医療の発祥である佐久総合病院や佐久市立国保浅間総合病院などの大病院があることや、人口当たり医療施設数や人口当たり医療従事者数が多いこともあいまって、市政としても「世界最高健康都市」をスローガンに市民の健康づくりに関わる取り組みや予防医療、保健事業に力を入れている²。

図表1.3.4 佐久市の地勢



資料：佐久市観光協会ウェブサイト <http://www.sakukankou.jp/>

² 佐久市「世界最高健康都市構想について」

<https://www.city.saku.nagano.jp/kenko/kenkozoshin/sonota/koso.html>

佐久市（2011）「世界最高健康都市構想—世界最高都市構想実現プラン」

https://www.city.saku.nagano.jp/kenko/kenkozoshin/sonota/koso_files/file1230.pdf

研究対象地域の中込地区は、佐久市中部に位置する。中込地区は、大正時代に小諸一中込間に鉄道（現在のJR 小海線）が開通したことで商業集積地が形成され、市内では商業の中心地として発展していった。1970 年代に入ると市の土地区画整理事業として中込地区および中込商店街の大規模な整備事業が始まり、1984 年には現在まで続く中込商店街が完成した。新装した商店街は「グリーンモール」と呼ばれる歩行者専用道路に面してテナントが設置されたつくりが特徴的であり、1987 年には建設大臣の「手作り郷土賞」をはじめ数々の賞を受賞し³、各地から視察団が訪れるなど賑わいを見せた（図表 1.3.5）。

図表 1.3.5 中込商店街の整備事業の第 1 期が完了した際の様子



資料：中込商店街近代化第 1 期工事完成③、<https://openphoto.app/c/sakuphoto3313>、2023.7.7、佐久市、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 4.0 国際
(<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>)

³ 中込商店会協同組合ウェブサイト http://park6.wakwak.com/~nakagomi/_cs/kumiai/

近年、中込地区では「将来の中込地区の在り方を検討するうえで、“商業のまち”として商店街を中心としたまちづくりをどのように進めていくか」が課題となっている。1990年代の高速道路網の発達と新幹線の開通に伴い、商業の中心は中込地区から佐久平駅周辺へ移った。その結果、商店街への来訪者は減少し商店数と売上額は低下した。さらに商店街店主（中込商店会協同組合員）の高齢化や商店街建築物の老朽化が進み、中込商店街はいわゆる「廃れた商店街」へ変化してしまった。このような状況を踏まえ、現在佐久市は「中込地区まわるまち構想」を策定し、まちづくりの方向性を明確にするために地域住民との話し合いの場を設け、中込地区再編に向けて取り組んでいる（図表 1.3.6）。

図表 1.3.6 中込地区まわるまち構想の概要

<p>中込地区まわるまち構想概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国的な少子高齢化・東京圏への人口一極集中も相まって、人口減少が喫緊の課題であり、これに対応するため、「若い人の希望をかなえ、選ばれるまち」を目指した地方創生の取組を推進 ● 地域の中心拠点の質を高めることで、ゆるやかに人口を集めし、一定程度の人口密度を維持することで、将来にわたって持続可能なまちづくりを進め、「地域ごとの特徴を活かした『機能基盤』・ネットワーク型まちづくり』を推進 ● 令和元年度に策定した「野沢地区暮らしすまち構想」に続き、佐久市立地正化計画上、野沢地区とひとつの中心拠点を形成している中込地区においても、この機を捉え、これからまちづくりを、それに関わる多くの主体が共有し、同じ方向を向いて具現化していくため、「中込地区まわるまち構想」を策定
<p>1 構想の策定方針</p> <p>(1) 地方創生の推進（人口減少への対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心拠点ごとの特徴を踏まえたまちづくりのコンセプトを明確化するとともに、これに多くの主体が共有して、まちの高齢化に繋がる施策を適切なタイミングで展開 (2) 廐存ストックの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域の特徴を踏まえたターゲット層を誘引し、中心拠点間で一定の人口を分担することで、廐存ストックのフル活用を図る施策を展開 (3) 策定方針 <ul style="list-style-type: none"> ア 中込地区の特徴を捉えたうえで、どのようなまちづくりを行おうか目的を明確化し、まちづくりに関わる全ての主体が共有することを目指す イ 民間同士でニーズとサービスの開拓関係が成立し、行政が補完する形でまちが成長することを目指す ウ 民間主導でまちづくりが進むことをを目指す エ 佐久市立地正化計画において、中込地区とともに同一の中心拠点を構成する野沢地区的「暮らしすまち機能」を勘案し、これと役割分担・相互補完するまちを目指す <p>2 中込地区の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市域では、江戸時代以降、岩村田地区と野沢地区が商業集積地として機能してきたが、資金面・技術面による橋梁建設の困難さを背景に、千曲川右岸に佐久鉄道（現・JR小海線）が開通した大正時代以降、中込地区に、駅を中心とした新たな商業集積地が形成 ○ 昭和中期には、商店街、商品販売額とともに他地区と比べて突出するなど、中込地区は市内商業の中心地に発展 ○ さらに、1970年代、狭い道路や駐車場不足、防災や衛生上の課題などの解決のため、中込橋場上地区整理事業及び中込商店街近代化事業が実施され、近代的な街並みが整備され、商店と料飲店が比較的明確に分かれ現在の景観が形成 ○ 1990年代に入り、高速交通網の発達に伴い、ICや新幹線駅周辺に大型商業施設の立地が進むなど商業環境が変化し、中込地区では、1997年をピークに、商店数・年間商品販売額・売り場面積とも大幅に減少 ○ 近年は、撤退した大型商業施設跡地に、多様な機能を持つ複合型公共施設「サングリモ中込」、二次医療圏を担当する医療機関と公民館の複合施設や、官民のテレワーク施設などが設置 ○ 近年の商業環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、既存の商業店舗等には賃料がみられ、中込地区が「商業のまち」として未来に継続していくための分水嶺に差し掛かっている状況
<p>3 市民協働による構造の検討及びまちづくりの実績</p> <p>○ 本構想の策定に当たり、中込地区に暮らす住民を中心として、様々な年齢層や立場の方々から意見をいただく機会として、「中込地区のまちづくりの構想策定に係る有識者会議」、「中込地区のまちづくりの在り方検討会」を開催し、「構想の策定方針」を踏まえ、まちづくりの方向性の検討を行う。</p> <p>検討結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中込は「商業のまち」であるので、人が集まる場所であることは必須 <ul style="list-style-type: none"> ➢ その中でも、「中込らしく人が集まる」とは何か…? ・ まちに雇わいがあった少し昔、ここに集まってきた人はまちに何を求めていたか <ul style="list-style-type: none"> ➢ 目的は人それぞれ（買物・食事・映画・花火大会・居酒屋・スナックなど…）だったが、中込に来るだけで心のどこかに漠然としたワクワク感を抱いていたのでは? <p>4 まちづくりの方向性</p> <p>【中込地区的まちの将来像】</p> <p>かつて誰もがこのまちに感じたワクワク感を時代に沿ってリニューアルし、「人それぞれの新たなワクワクを感じ、多くの人が集うまち」を目指す</p> <p>【基本的なスタイル】</p> <p>① 「本気の民間」が主体的にまちづくり活動を進め、行政が全力でサポートする</p> <p>② その民間の努力が、様々な形で果実となってリターンする仕組みを構築することで、好循環で「まわる」まちづくりを目指す</p> <p>官民それぞれの役割分担</p> <p>民間</p> <ul style="list-style-type: none"> 自ら考え、動き、主体者となってまちづくりを行う まちづくり活動を気軽に実行する組織の構築、オープンに對話できる場の設置 まちで何か始めようとする人の受入れを促進するまちの人のマインドの醸成 まちで事業を始められることに繋がる空き店舗の流動化 まちづくり活動のまちの内外への効果的な発信など <p>行政</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間が行おうとするまちづくりの取組に対し、ソフト・ハードの両面から支援する ソフト支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組に向けた事業計画の応談、イベント等の共催・後援や公共施設の使用許可など ハード支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市が事業主体となった施設整備など

資料：佐久市「中込地区まわるまち構想」

https://www.city.saku.nagano.jp/machizukuri/toshi_machizukuri/nakagomi/nakagomi_mawarumachi.html

2 研究方法

2.1 インタビュー調査

(1) 手法の比較：インタビューとアンケート

本研究の目的に鑑みると、記述的調査（質的調査）であるインタビュー調査が適切な選択と考えられる。インタビュー調査の利点と欠点を明確に把握したうえで調査活動を進める必要がある。数量データを獲得できるアンケート調査・統計的調査（量的調査）と比較すると、調査対象者が多くないという理由からインタビュー調査は不当に批判されることがある。しかし、インタビューによって情報を得ることがますます多くなってきており、すべての社会科学的調査の 90% 以上がインタビューデータを利用している（ホルスタイン、グブリアム 2004）。

図表 2.1.1 非構造化面接法によるインタビュー調査とアンケート調査の比較

項目	非構造化面接法による インタビュー調査	アンケート調査
データの種類	言語的データ 質的データが主 量的データ化の余地が小さい	言語的データ 質的データと量的データ 量的データ化が容易
データ内容	主観的	主観的
データの記述	他記式	自記式
尺度の使用	あり得るが、ほとんどない	多用
質問の内容	深い、複雑、詳細	簡単、一般的
回答の記入ミス	防ぎやすい	防ぎにくい
回答者本人の確認	確実	困難
回答者に対応する融通性	あり	なし
サンプル・サイズ	小さい	大きい
サンプル抽出法	有意抽出法	無作為抽出法
対面コミュニケーションの必要性	あり	なし
調査者による回答者への影響	大きい、相互作用	小さい
回答者に対する調査者の技量の影響	大きい	小さい
調査所要時間	長い	短い
調査にかかるコスト(時間・経費)	大きい	小さい
対象者のプライバシー保護	対策が必要	守りやすい

資料： 鈴木(2005)の表 3-1(p. 42)から筆者が改変のうえ作成

図表 2.1.1 は非構造化面接法によるインタビュー調査とアンケート調査を比較したものである。この表からも分かるとおり、インタビュー調査とアンケート調査は補完的であって、どちらかが優れているというわけではない。適材適所でアプローチを使い分けることが必要になる。実際、先にアンケート調査を実施し、後から非構造化面接法によるインタビュー調査を行い、重要な質問に関する回答の意味の裏づけを取る手法がある一方、逆の順序で調査を行うことによって、非構造化面接法によるインタビュー調査から得た事実や仮説の一般性や妥当性を検証するためにアンケート調査を実施する場合もある。関（2002）は「現場」は「発見の場」であるとし、後者の方針を取るべきだと述べている。「既成概念で調査票を作成し、同じ質問を繰り返し、そして、同じような回答を

所定の枚数確保して終わりという「場」ではない。「現場」調査の焦点は、相手との「対話」にある。「対話」を重ねながら、新たな問題を浮き彫りにしてこそ意味がある。「現場」を訪問しながら、調査票を埋めてくるだけなどというのは、最低というべきであろう」と述べられている。本調査研究も同じ視点に立って「非構造化面接法」によるインタビュー調査を採用して、フィールド調査を実施した。

(2) インタビュー調査の利点

記述的調査(質的調査)である非構造化面接法インタビューにはいくつかの利点がある。第1に、問題を発見しやすいことである(森岡2007)。質的なデータをゼロベースから収集することができるため、事前に準備しておいた質問への回答だけでなく、本来考えていなかつたような予想外の回答や知見が得られる事もあり、新たな考え方や情報による視野の広がりを経験できることが多い(鈴木2005)。調査研究対象の事実や現象を正確かつ詳細に把握していない時点でも、質的な情報を収集することが可能である。個別事例に深くコミットできるため、問題の特質を浮き彫りにできるのである。もっと積極的に言えば、何も分からぬ状態から新しい情報を獲得することさえ可能である。そういうことがあればあるほど、インタビューとしては成功とも言える。なぜなら、質的データは事前に持っているとは限らず、むしろ、持っていない質的データを獲得するためにインタビューを実施しているからである。

第2に、対象の持つ多数の側面を全体の関係性の中で捉えることができる点である(森岡2007)。必ずしも分析的になる必要はなく、統合的に問題の本質や対象のメカニズムを整理して見せることができる。これは、質的データをストー

リーとして、ある程度の深さで収集できるということでもある。部分の状況・事実認識や意見などを断片的に把握するのではなく、インタビュー回答者が語る一つの世界として具体的な文脈の中で有機的につながりを持った話として、質的データが位置づけられる。

第3に、問題となる事象について、対象者の経験やその内面に即して理解することができる（森岡2007）。対象において起きていることの意味付けや背後にある思考などを読み取りやすいということである。得た質的データの意味や文脈の確認、具体的な例示やエピソードの収集、使用している言葉の定義の把握、インタビュー回答者の感情や思考・認識の把握などをインタビュー現場で行うことができる。こうして獲得した質的データの意味の確度は十分に高いものとなるだろう。そもそもインタビュー調査は、調査者が知らない情報を知っている回答者からもらうという意味があるだけではなく、回答者の解釈能力を刺激して事実情報と合わせて回答者の解釈や認識をも理解する調査方法なのである。この背景には次のような考え方がある。「これまでの伝統的なインタビュー観によれば、受動的な対象者が、適切な質問があれば、それに対して自己の経験を知覚し、それを中から取り出して報告するという「最小限」の解釈作業に携わるものと考えられてきた。これに対して私たちのアクティヴなインタビュー観によれば、対象者には実質的な内容をもった解釈方法のレパートリーと経験した題材のストックが備わっているのである。アクティヴ・インタビューという考え方によれば、対象者は封を切られるのを待っている容器というイメージではなく、むしろ反対に、対象者は自分の解釈能力を活性化し、刺激し、育むべきものとして捉えられる」（ホルスタイン、グブリアム2004）。

第4に、時間をさかのぼり、対象の変化過程を捉えることができる(森岡2007)。現時点での状態に加えて、歴史的に探索することも容易であるということである。

(3) インタビュー調査の欠点

もちろん、インタビュー調査にはいくつかの欠点がある。第1に、調査対象者数が少ないことである。アンケート調査では、調査対象となる母集団の大きさを考慮して十分と考えられる回答者数を確保することが可能になることが多いが、インタビュー調査では難しい。十分な回答者数を確保できなければ、そこで得られた情報や事実の一般性や妥当性を主張するのは難しい。母集団に対して、少数の回答者からしか情報が取れなければ、情報に偏りが生まれるリスクは高いものになる。簡単に言えば、収集したデータの代表性に疑問が残るということになる。だからこそ、非構造化面接法によるインタビュー調査は仮説検証型を目指すのではなく、事実探索型、問題発見型、仮説生成型を目指すことになる。一般性や妥当性を確認できないかわりに、詳細さや深さを追求することによって、生じている現象や回答者の解釈・認識の論理性を確認する。つまり、質的データの信頼性ではなく、信憑性を追求する。

第2に、その少数の回答者の選択・抽出のやり方が恣意的になっている可能性があるという点である。回答者の選択・抽出が恣意的であれば、ある種の結論を導くのに都合のよい人たばかりが選択され、その結果、意図的にせよ無意識的にせよ、著しく偏った結論が得られてしまう危険性がある。しかし、他方で、この問題は非構造化面接法によるインタビュー調査には必然的なものとも言える。インタビュー調査は、回答者が持っている情報を単純に取り出すというもの

ではなく、その場の双方向のコミュニケーションから回答者の事実・現況に対する解釈・認識をも導き出すものである。そうだとすれば、物語を話す能力という回答者の適性を考慮して、回答者を選択・抽出しなければならない（ホルスティングブリアム 2004）。したがって、非構造化面接法によるインタビュー調査では、アンケート調査のような母集団からの無作為抽出法ではなく、有意抽出法を取ることになる。

第 3 に、インタビュー調査で得られる情報は主観的であるという点である。インタビュー調査では、回答者の解釈・認識までも得ようとしているため、そこに主観的な情報が含まれるのは当然であるという言い方もできる。ただし、アンケート調査も主観性の問題は避けられない。問題となる主観性としては、忘却、思い込み、記憶違い、タテマエ、自己防衛、みえ、社会的望ましさ、印象操作（自分に関する望ましい印象を意図的に相手に与えようとしてすること）、面接参加への動機づけの低さなどの影響により、事実とは異なる情報が提供され、回答内容が正確ではないことがある（鈴木 2005）。

（4）今回のインタビュー調査の概要

ベースとなる調査方法として、地域における恵仁会くろさわ病院のステークホルダー（利害関係者）に対するインタビューを採用した。ステークホルダーは日本語で利害関係者となるが、本調査研究においては利害対立する人たちはおらず、地域でいかに協力関係が構築されているかに焦点を当てている。社会調査法は統計的調査（量的調査）と記述的調査（質的調査）の 2 つに大きく分けられる。本研究では、後者の記述的調査（質的調査）を選択し、インタビュー調査を通じて恵仁会くろさわ病院のフィールド調査を実施した。

本研究は、医療機関がどのように地域の重要な社会的基盤になっているのか、どのように具体的にまちづくりに貢献しているのかを問うている。人が地域に居住する際、ほとんどの場合、医療と教育の機会が十分にあるかどうかを気にする。したがって、医療が地域において重要な社会的基盤になっているのは疑いの余地はなく、社会基盤としての医療の貢献度を平均的にはかることにはあまり関心がない。

そのため、本調査研究では、重要な個別事例の定性的な情報を分厚く記述することによって、本質的なメカニズムとして具体的にどのように医療機関が社会基盤として地域に貢献しているのかを探索し明らかにしたい。事実探索型・問題発見型あるいは仮説生成型の調査研究となる。この方法で明らかになった具体的なプロセスは他の地域への応用につながることが期待できるであろうし、こうした調査を積み重ねることによって、地域ごとの前提となる社会状況の違いを考慮に入れながら、医療機関がどのように社会基盤として地域貢献を展開しているのかに関する本質を明らかにしていくことができるだろう。

具体的には、合計で4件のインタビューを実施した（図表2.1.2）。まず、2022年11月15日、恵仁会くろさわ病院がある長野県佐久市中込の「ケイジンほつとてらす」にて、社会医療法人恵仁会の本部総務課広報企画・マルチクリエイターである佐郡滋（さごおりしげる）氏にインタビューを実施した。街歩きしながらのお話も含めて2時間程度のインタビューとなった。このインタビューに先立って、書面での質問・回答のやり取りを行った。その際には、回答内容について、恵仁会くろさわ病院理事長の黒澤一也氏に確認していただいた。このイン

タビューを起点として、恵仁会くろさわ病院を取り巻くステークホルダーを佐郡氏から紹介していただき、彼らへのインタビューを実施していった。

図表 2.1.2 実施したインタビューの概要・一覧

実施日	実施場所	時間	インタビュー対象者	形式	備考
2022年 11月15日	長野県佐久市中込 ケイジンほっとてらす	約120分	社会医療法人恵仁会 広報企画・マルチクリエイター 佐郡滋 氏	非構造化 面接法	事前に書面で黒澤一也理事長との質疑応答のやり取りを実施
2023年 2月14日	長野県佐久市中込 佐久産業支援センター	約60分	佐久産業支援センター 業務執行理事・センター長 遠藤英夫 氏	非構造化 面接法	
2023年 2月14日	長野県佐久市中込 中込商店街	約60分	中込商店会共同組合理事 美容室チェリエ店主 大工原真由美 氏	非構造化 面接法	
2023年 2月15日	長野県佐久市取手町 野沢会館	約90分	佐久市市民活動サポートセンター 栗津知佳子 氏（センター長） 佐々木愛歌 氏	非構造化 面接法	

次におこなったのは、2023年2月14日、長野県佐久市中込の佐久産業支援センター(SOIC)にて、業務執行理事・センター長の遠藤英夫(えんどうひでお)氏のインタビューである。豊富な資料を提示していただきながらの60分程度のインタビューであった。

さらに、同日の2023年2月14日、長野県佐久市中込商店街にて、中込商店会理事・チェリエ店主の大工原真由美(だいくはらまゆみ)氏のインタビューを実施した。60分程度のインタビューとなった。

最後に、2023年2月15日、長野県佐久市取手町の野沢会館にて、佐久市市民活動サポートセンターのセンター長の栗津知佳子(あわづちかこ)氏と佐々木

愛歌（ささきあいか）氏に対するインタビューを実施した。インタビュー時間は90分程度であった。

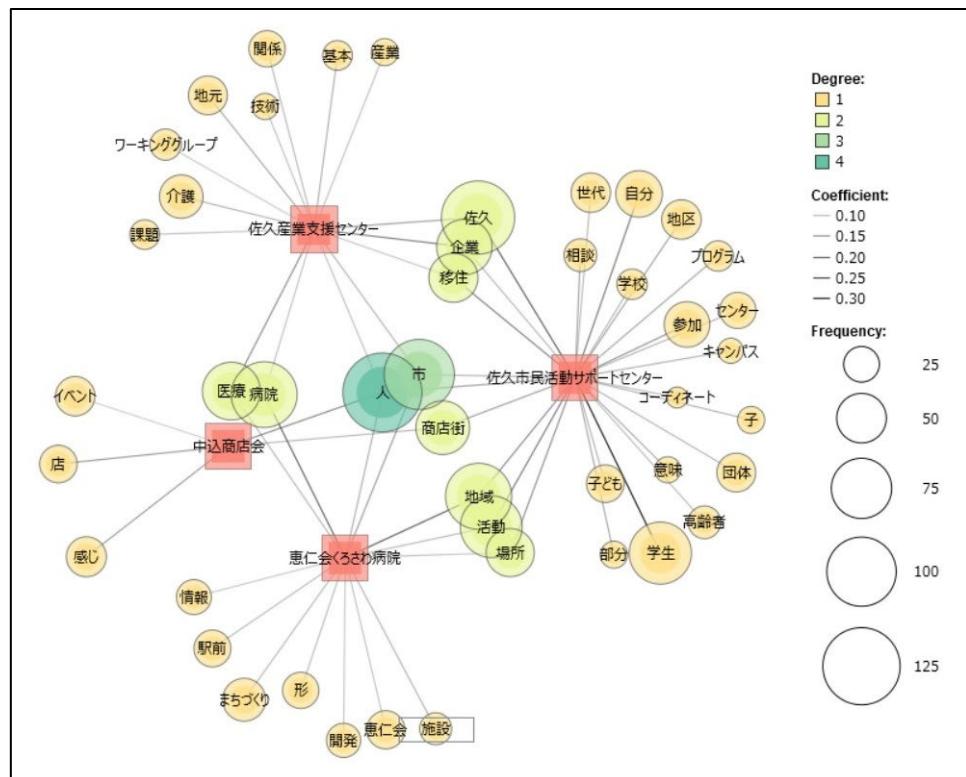
インタビュー形式はいずれも非構造化面接法である。非構造化面接法とは、調査研究の大きな問い合わせ大ざっぱな質問の流れは決めておくが、事前にシナリオ（面接調査票やインタビュー・スケジュール）を決めずに行うインタビューであり、あたかも共通の関心を持った面接者と回答者が一緒に話し合っているような会話の流れの中から情報を獲得する方法である（鈴木 2005）。ただし、論点整理はインタビュー調査を進めながら、発展的に実施した。

2.2 テキストマイニング

上で述べた通り、本調査研究はインタビューを中心に事実をベースとしたストーリーを構築することに主眼を置いている。したがって、質的な情報を記述していくことが中心である。この前提は全く変わらないが、こうした質的な情報を部分的に数量的に整理する方法として、テキストマイニングがある。本調査研究では、テキストマイニングのソフトウェアである KH Coder を用いて、部分的にテキストマイニングを実施する（樋口 2020；牛澤 2021；樋口・他 2022）。テキストマイニングとは、質的な記述データにおいてどのような言葉がどの程度使われているか、また、使われている言葉の間にどのような関係性があるか、どの言葉とどの言葉が同時的に使われることが多いか等を分析する。

本調査研究では、インタビューを文字情報に起こしたものに対してテキストマイニングを適用する。それぞれのインタビューで、どのような言葉が多く使用されているかを解析することによって、どのような内容がどのように語られているのかを明らかにする。その際、どのような言葉とどのような言葉が関係性をもって語られているのかを示す。加えて、異なるインタビュー間の関係性も考察する。

図表 2.2.1 共起ネットワーク図（サンプル）



テキストマイニングの結果は、言葉の地図としてグラフィカルに出てくる。ここで色々な解説をおこなうよりも、可視化されたものを見る方が理解しやすいだろう。たとえば、図表 2.2.1 は共起ネットワーク図のサンプルである。インタ

ビュー先ごとにどのような言葉が主に使われているかがわかる他、インタビュー先の間がどのような言葉でつながっているかが理解できる。

なお、テキストマイニングにあたっては、インタビューコンタクト者の全ての発言および書面での回答を用いて、分析に使用可能なデータを作成した。具体的には、誤字の修正、「シニア世代」と「高齢者」という同等の意味に捉えられる言葉は「高齢者」に統一するなど、データのクリーニングを行った。

3 インフラ機能の重要性と地域活性化への積極的貢献

3.1 医療のないところでは人は暮らせない（農村医療の伝統）

地域住民の暮らしの営みと共にあるのが、医療のあるべき姿である。かつて農業従事者が多かった佐久地域には、農村医療の伝統が根付いている。医療者側から人々の生活の場に乗り出すという考え方は時代を超えて今も受け継がれている。

恵仁会くろさわ病院の歴史は、中込地区とともにある。1937年に黒澤医院が開設されてから、他の地域に移設することなく中込地区で法人運営を続けてきた。よって法人の事業方針変遷は、病院を取り巻く中込地区の地域住民のニーズの変化とともにあった。

恵仁会くろさわ病院の運営方針である「地域に根付いた医療」は、佐久発祥の農村医療の精神に通じるものがある。農村医療とは、農村及び農村に住む人々を対象として行った医学研究や診療行為の総称である。「昔は、農業従事者が多かったのですが、そういう人たちは、なかなか病院にかかれないと状況にありました。まだ国民皆保険が始まる前だったということもあります。そういう戦後ぐらいのときに、医師の方から村に出て行って、診療・治療していこうという考え方から農村医療が始まった」という。

佐久病院（現在の長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院）の若月俊一医師によって、農村医療は世界的に有名な医学分野へ発展したことで知られている。若月医師は医師がない無村医地区に出向き、出張診療や健康診断、芝居や

人形劇を通じた農村住民への健康教育を行った。さらに農村特有の疾患である「農夫症」の発見と調査研究を行い、日本農村医学会を発足させた。これらの活動は国際農村医学会やアジアのノーベル賞とも呼ばれるマグサイサイ賞の受賞により、広く世界に知られるようになった。

図表 3.1.1 若月医師の活動の様子



資料：若月俊一（1985）

農村医療は、「農村の中へ」「農民とともに」という信念のもと、医師自らが農民の元へ足を運び、その地域特有の生活習慣や慣習を理解し、その土地のニーズ

に応じた医療を提供する地域に根差した医学であり、現在でいうところの「地域医療」の原点ともいえる。また、若月医師が農村医学や地域医療において注力していた医療システムの地域化（regionalization）（異なる立場、機能を持つ医療機関が地域の中で連携しシステム化して地域住民に医療を提供すること）や、包括的な医療の実践（疾病の治療だけでなく、予防医療からリハビリテーションに至るまでを含むケア）は、現在の地域包括ケアの原点ともいえる。このような功績は現在も広く知られており、「我々の業界では、佐久は農村医療とか地域医療とか地域包括ケアというところで名高いところで、農村医療や地域医療のために全国から医師が来る。」という。

農村医療の伝統は、佐久地域において医療がもつ社会的なインフラ機能を超えた存在として、現在の市政の一つでもある健康・医療産業を核としたプランディングとまちづくりに引き継がれている。実際、くろさわ病院もその伝統を引き継ぐように、中込地区で医療活動をスタートし、今日まで中込地域の住民に向けて、様々なサービスを開拓している。黒澤医院開業当時は、産婦人科・小児科医療機関として「戦後のベビーブームを支える重要な受け皿」となり、中込地区の発展に貢献してきた。その後は高齢化社会の進展を見込んで、高齢者医療や介護事業を拡大していった。

近年の恵仁会では、「既存の枠内から一歩踏み込んで地域と関わり合うことが今後の地域包括ケアシステムの構築等にも不可欠である」として、医療・介護保険事業にとどまらず、予防医療の促進、障がい者支援、まちづくりへの参加等の活動を行っている。例えば、予防医療事業としてフィットネスジムや（メディカルフィットネスジム K-BASE）の運営を行ったり、病院に併設している公民館

で恵仁会の職員による体操教室（ex.からだいきいき健康教室、元気はつらつ健康クラブ）のイベントを開催したりしている。さらに、骨粗しょう症予防のためのプロジェクトチーム（KO-PT）を結成し、地域住民のために骨密度の測定と骨粗しょう症の予防指導を行ったり、健康づくりや予防転倒に役立つポールウォーキングの普及活動を行ったりしている（後述）。まちづくり事業の一環としては、地域住民の困りごとを解決する生活支援サービスの提供、地域住民が気軽に利用できるコミュニティースペース（ケイジンほっとてらす）の開設が挙げられる。

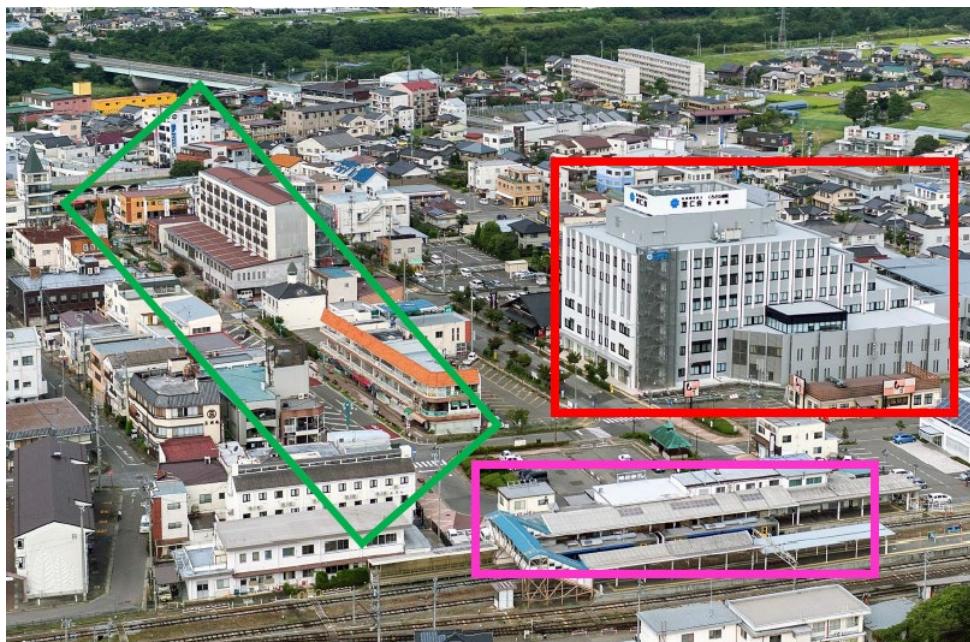
人のいる場所に医療が進出した結果、今では医療が地域に溶け込み、医療があるからこそ人が集まる場所であることを佐久が証明している。結果として、「佐久は医療福祉従事者の割合が県内一であり、開業医の人口比も県内一でもあり、長寿の都市というイメージができている。」という。

3.2 商店街復活に地元病院が乗り出す

かつて県下でも有数の賑わいを見せた中込地区と駅前商店街の再生に乗り出したのは地元の医療法人だった。理事長の郷土愛が経営理念に昇華され、東京から転職してきた企画・クリエイティブのプロが、具体的取り組みに落とし込む。

社会医療法人恵仁会くろさわ病院と主要な関連施設が拠点を置く佐久市中込地区は、北陸新幹線の佐久平駅から南に約 7km に位置する JR 小海線中込駅を中心とした地区である。中込駅の西側から千曲川沿いまで、古くからある商店街と料飲街が広がっており、くろさわ病院は駅前ロータリーの横に建っている。中込駅を降りると、ちょうど商店街の入り口の右側に、くろさわ病院が見える形になる（図表 3.2.1）。

図表 3.2.1 商店街と中込駅とくろさわ病院



資料：社会医療法人恵仁会提供資料

注) 左から緑色の枠が商店街、ピンク色の枠が JR 中込駅、赤色の枠が恵仁会くろさわ病院

図表 3.2.2 に、佐久市がまとめた中込地区の歴史を示す。同地区は、千曲川右岸に佐久鉄道（現・JR 小海線）が整備された大正時代以降に発展した。昭和中期には市内の商業の中心地となり、1970 年代には現在まで残る商店街の街並みが整備され、1990 年代までは佐久市内でも突出した商業集積地であった。長野オリンピック開催の前年、1997 年に旧・長野新幹線（現・北陸新幹線）が開通し、佐久平駅ができるまでは、佐久平よりも中込のほうが賑わっていたという。しかし、新幹線開通を境に佐久平駅周辺に大型ショッピングセンターの立地が進むといった商業環境の変化を受けて、佐久平駅周辺では駅前マジシャンの建設等の再開発が進んで人口が増えた（図表 3.2.3）。それとは対照的に、中込の商店街は寂れていった。実際、1970 年代の建築当時はモダンな造りであったであろう商店街の建物にも、今では経年劣化や空き店舗が目立つ（図表 3.2.4）。

図表 3.2.2 佐久市中込地区の歴史

- 市域では、江戸時代以降、岩村田地区と野沢地区が商業集積地として機能してきたが、資金面・技術面による橋梁建設の困難さを背景に、千曲川右岸に佐久鉄道（現・JR小海線）が開通した大正時代以降、中込地区に、駅を中心とした新たな商業集積地が形成
- 昭和中期には、商店数、商品販売額ともに他地区と比べて突出するなど、中込地区は市内の商業の中心地に発展
- さらに、1970年代、狭い街路や駐車場不足、防災や衛生上の課題などの解決のため、中込橋場土地区画整理事業及び中込商店街近代化事業が実施され、近代的な街並みが整備され、商店と料飲店が比較的明確に分かれる現在の景観が形成
- 1990年代に入ると、高速交通網の発達に伴い、ICや新幹線駅周辺に大型商業施設の立地が進むなど商業環境が変化し、中込地区では、1997年をピークに、商店数、年間商品販売額、売り場面積とも大幅に減少
- 近年は、撤退した大型商業施設跡地に、多様な機能を持つ複合型公共施設「サングリモ中込」、二次医療圏を担う医療機関と公民館の複合施設や、官民のテレワーク施設などが設置
- 近年の商業環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、既存の商業店舗等には疲弊がみられ、中込地区が「商業のまち」として未来に継続していくための分水嶺に差し掛かっている状況



資料：佐久市「中込まわるまち構想の概要」

[https://www.city.saku.nagano.jp/machizukuri/toshi_machizukuri/nakagomi/nakagomi_mawarumachi.files/mawarumachi-gaiyou.pdf](https://www.city.saku.nagano.jp/machizukuri/toshi_machizukuri/nakagomi/nakagomi_mawarumachi/files/mawarumachi-gaiyou.pdf)

図表 3.2.3 再開発が進んだ佐久平周辺



資料：佐久市 試住の支援&補助金サービス Shijuly
<https://www.city.saku.nagano.jp/outside/citypromotion/shijuly/sakudairaiwamurada/>

図表 3.2.4 中込商店街の建物群



(前ページより続き)



資料：筆者撮影

このような状況下、社会医療法人恵仁会は、商店街の再活性化とまちづくりに積極的に取り組んでいる。取り組みの背景・動機として、恵仁会の佐郡氏がまず指摘するのは、医学部を卒業し勤務医としてキャリアを積んだ後、先代理事長の急病をきっかけに2000年に地元に戻ってきた黒澤一也理事長の郷土愛である。「理事長はじめ一族の方々は、中込生まれの中込育ちで、旧病院は病院の上層階に住居があるような造りだったことも手伝ってか、地元と地域医療に対する思いが人一倍強い。かつて商店街が栄えていた様子を自分の眼で見てきているので、商店街の再活性化の取り組みに対しては、やや採算度外視で活動しているところがある。(商店街への出店等のまちづくりへの取り組みを)ビジネスとしてみると、出費ばかりでやや心苦しいところがあるが、まちづくり活動として、その拠点として使っていこうという、経営陣の活動への理解がある」という。

しかし、理事長の郷土愛や思いだけで、具体的に商店街の活性化やまちづくりにつながる取り組みが実現するわけではない。恵仁会において、理事長が掲げる理念を現実の取り組みに反映させる役割を果たしているのが、法人本部に所属し、企画・クリエイティブのプロフェッショナルである佐郡氏(広報企画、マルチクリエイター)である。佐郡氏は、かつて東京の大手印刷会社でクリエイターとして働いた経験を持ち、デザインや広報戦略に明るい。佐久市ではないが長野県の出身で、いわゆるUターン就職で恵仁会の職員となった。佐郡氏の存在によって、組織の内部に地域活性化やまちづくりに関する理事長の経営理念を企画・クリエイティブのプロフェッショナルが実際の活動として具現化する体制が構築できている。

3.3 駅前デパートの廃墟を新病院が再生する

かつては中込駅前の商業施設だった廃墟跡地を活用し、佐久市の公共施設との併設で新病院を移転した。(1)自院の建て替え問題に加え、(2)駅前の廃墟放置、(3)地域の公共施設の老朽化という、地域が抱える3つの問題を同時に解消した。

恵仁会における組織として、まちづくりの取り組みの象徴的な出来事が、2017年の病院移転であった。この病院移転は、(1)廃墟となっていた中込駅前の商業施設の跡地を活用するかたちで為されたこと、(2)同時期に老朽化による建て替えを検討していた佐久市の公共施設（公民館）との併設で、同地への新築移転が為されたこと、の2点において意義深い。旧・病院跡地は中込駅から西に南にL字型に伸びる駅前商店街を通り抜けた先にあり、病院移転によって恵仁会の施設が商店街の両端の入り口に存在することとなった（旧・病院跡地は現在、恵仁会の介護・福祉等の関連施設となっている）。

新しく恵仁会くろさわ病院と佐久市の文化会館とが併設されることとなった中込駅前の廃墟は、かつてはカム21（中央名店）と呼ばれる商業施設だった。しかし、新幹線開通と付近の再開発、インターチェンジや駅周辺への大型店の進出の余波を受けて2008年に閉業し、その後は廃墟となり放置されていた。なお、閉業したのは同施設のみにとどまらない。たとえば佐久市の公聴会での意見陳述では、以下のように表現されている。「平成9年に新幹線佐久平駅が開業し、佐久インター、佐久平駅周辺に大型店の進出が相次ぎました。この開発により周辺市町村や佐久市内で地域の核となっていた既存の大型店が閉店し、近くで買い物ができないような状況が生まれました。平成11年野沢リッ

チランド閉店、平成13年小諸信州ジャスコ閉店、平成14年小諸東急百貨店閉店、平成15年轻井沢ジャスコ閉店、平成15年中込ファミリーデパートパラス閉店、平成20年中込カム21閉店。そして、臼田サンマルコ閉店と続きました。つまり既存の商店街が崩壊していきました。⁴つまり、新病院と文化会館が現在の地に移転するまでは、中込駅前の商店街の入り口の真横に、商業施設の廃墟が鎮座しているという状態だった。

恵仁会では、旧病院の老朽化のため、2008年頃から建て替えを検討していたが、工期や費用面、周囲の土地収用等の問題で難航していた。2014年頃から現地での建て替えをあきらめて移転先用地を探していたところ、件の中込駅前の商業施設跡地に病院を移転・新築する案が持ち上がった。ただ同時に、かねてから市に陳情があった中込会館（佐久市の公民館・文化会館）の同じく移転・建て替え案とバッティングし、両者で協議の末、病院と公民館の併設案で、くろさわ病院と佐久市の公民館が共に駅前の商業ビルの跡地に移転することとなった。病院移転先を探していた恵仁会、中込駅前の空きビルを何とかしたかった佐久市、老朽化した公民館を立て替えてほしかった地元住民の3者の思惑と利害が一致し、駅前の公共施設が併設された病院への建て替え移転計画へつながった（図表3.3.1）。

⁴ 佐久都市計画土地区画整理事業の決定（素案）に係る公聴会における意見陳述2より。
https://www.city.saku.nagano.jp/machizukuri/toshi_machizukuri/toshi_chikukeikaku/13155429.files/iken2.pdf

図表 3.3.1 恵仁会くろさわ病院の建て替えについて

04 病院の建て替えについて

- 平成20年頃より施設の老朽化が目立ち始め建て替えを計画
- 創立80周年（平成29年）を目標に建て替えする事を決め、平成22年度（同73周年）より委員会発足
- 当初、現地建て替えを模索するも期間・費用がかかるため建て替え用地を探しはじめた・・・

建て替え計画当時の法人・佐久市・住民それぞれの希望

恵仁会：中込駅前の元商業施設の場所はどうだろうか
佐久市：空きビルになっている元商業施設をなんとかしたい
地元住民：文化会館が老朽化しているので立て替えて欲しい



旧病院所在地は、四方を幹線道路、住宅、ホテル、飲食店などに囲まれ広い土地の取得が困難な状態だった

まちづくりへの新たな展開ともなった駅前への病院移転計画へ

恵仁会で関わるまちづくり

資料：社会医療法人恵仁会提供資料

以上の経緯で恵仁会は土地の集約をすすめ、2017年4月に、新・くろさわ病院は現在の中込駅前に移転開業した。同じ建物の一部を中込会館（公民館）として佐久市が借り受ける形となり、また併設の立体駐車場については、協議の結果、佐久市が整備することとなった。今回の併設案の実現で、佐久市からの賃料収入を得られることや共用で使える駐車場の附設・運営にかかる費用負担がないことは、現下の厳しい政策環境で中小規模の民間病院を経営するうえで、見逃せないメリットのひとつになっている。

3.4 公民館と一体となった病院が人の集積地を形成する

地域活性化の取り組みに必ず求められるのが、“人が集まる”ための仕組みや仕掛けである。駅前商店街の入り口に病院と公民館が一体となった駐車場併設のコミュニティ施設ができたことで、人の流れが変わり始めている。

恵仁会くろさわ病院のように、民間病院に公民館が入居している事例は全国初だという⁵。このアイデア実現に際しては、「病院と行政施設とを集約するのだったら、いわゆるコンパクトシティのように、駅前にさまざまな機能が集約されていくと、みんなが使いやすいまちになって商店街も少し元気になるきっかけになるのではないか」という黒澤理事長の考えがあり、恵仁会が組織として地域の活性化への取り組みを加速させる大きな契機となった。

図表 3.4.1 は、開館のときの佐久市長のツイートである。長年放置されていた駅前の廃墟が解消されたことに加えて、病院と公民館が入居する新しい建物に、多くの人々が訪れることへの期待が述べられている。

⁵ 「新築移転した民間病院が、佐久市の公民館を併設」
<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/434167/120300085/>

図表 3.4.1 開館時の市長のツイート

← ツイート

佐久市長 柳田清二 
@Seiji_Ya ...

【 中込会館 開館 】
私が市長就任した頃。
中込駅前。何年もカム21(中央名店)が廃墟となり放置されていました。期
成同盟会が中心となり話が進み、恵仁会が移転しその一部を中込会館とし
て佐久市が借り受けることに。
年間予測15万人利用。
●高校生！学習室を有効利用して下さいね！



午前6:50・2017年4月3日

資料：佐久市長 柳田清二 twitter（現 X）

新しくくろさわ病院と中込会館となった廃ビルがかつて商業施設だった頃、そこは地域の若者たちの溜まり場でもあった。「20年前はあそこが遊び場だった。カム21と呼ばれるデパートがあり、高校生くらいの頃はそこに入り浸っていた。学校帰りに学生が立ち寄れる場所で、ちょっとしたフリースペースがあって、駅を利用していない子たちも来ていた」と、佐久産まれ佐久育ちの佐々木さん（佐久市市民活動サポートセンター）は、昔の姿を振り返る。

黒澤理事長が思いを馳せるかつて元気だった商店街の様子や柳田市長が言及する高校生等の若者で賑わう駅前の施設のありようには、新しいくろさわ病院と中込会館が昔とはまた違う姿で人の流れを引き寄せることが期待される。すなわち、次のような認識に基づく期待である。地域社会の人口構造の変化に伴うニーズの変容に伴い、商店街の一角にあるような地元密着型の小規模デパートはその役割を終えた。これからは、地域医療を担う病院と地域のコミュニティ施設（公民館）が併設された建物が、人の集積地として機能する。そして人の流れが戻れば、商店街を含む中込地区全体が、昔とはまた違う形で活気を取り戻すはずである。そのような認識と期待である。

病院と公民館が併設された建物ができたことで、駅前の人々の流れは大きく変わった。実際、住民からの要望により市営のデマンド交通（オンデマンドで稼働する循環バス）の停留所が病院前に新設された。移転新築した恵仁会くろさわ病院では、移転前（2016年度）に比べて、2021年度の外来患者は10%増の年間6.2万人、入院患者は20%増であり、全体的に増加傾向であるという。中込会館の利用者数は、コロナ禍前の2019年度で年間約2.5万人であった⁶。その他にも恵仁会の介護施設の利用者や見舞客、職員、レストラン施設の利用者等を合わせると、市長のツイートの予測に匹敵する10万人を超える規模の新しい人の流れが、新しく中込駅前に発生したのである。

実際、「廃墟ビルとなっていた駅前商業ビル跡地への公民館併設での病院移転に続き、地域コミュニティケイジンほっとてらすの開設（後述）等により、中込駅前へ人が集まりやすくなる活動誘致効果があると考えています。商店街

⁶ 佐久市教育委員会社会教育部中央公民館（2020）

へ行くきっかけとするオープンカフェの共同企画による賑わいの創出など、ケイジンほっとてらす企画では、増え続けている空き店舗の活用という前例を他より一步先んじて法人が作ることで、後に続く参入へ多少なりとも影響を与えているのではないかと考えています。恵仁会を含めて他民間団体、行政、個人の活動PRにより、少しずつだが新しい店舗の参入や駅前付近で滞在する人の数も増えてきている様子です」という。

3.5 「まちづくり」へ病院が参加・貢献する

医療法人が商店街の空き店舗にテナントとして入居し、商店街組合の一員となって、まちづくりの企画やイベントに参加している。社会医療法人という公共性の高い事業を担う存在ゆえに、中立的な立ち位置から活動できる強みがある。

2017年4月の恵仁会くろさわ病院の建て替え・移転以降、多くの人々が病院と公民館が併設された中込施設を訪れるようになったが、駅前に展開されている中込商店街への誘客効果はいまひとつであった。そこで、2018年10月からは病院近くの空き店舗を法人で賃借し、商店街の一員として直接、まちづくり・地域活性化に向けた取り組みを開始した。

現在、恵仁会では、中込駅前商店街での直接かつ具体的な活動として、商店街内の空き店舗を活用した3つの企画を走らせている（図表3.5.1）。一つ目は、「ケイジンほっとてらす」という、まちなかのコミュニティ・スペースの提供である。地域コミュニティの会議や教室、その他各種イベント等の実施場所のレンタル・サービスを提供している。二つ目は、「ものづくり工房 Sore-Ene」という、医商連携の成果として、医療・介護に関わる自助器具等の試作・開発を行う工房である。工房内には3Dプリンタを備え、地元のものづくり産業と連携し、既にいくつかの製品開発につながっている。三つ目は、「オレンジカフェなかごみむら」という、認知症カフェである。これらの企画は、商店街の空き店舗解消に一役買うと共に、商店街内に人が集まりやすい場所と機会を提供するとの狙いで、実施されている。

図表 3.5.1 商店街における人が集まりやすい場所と機会の創出

09 病院移転後 ~人が集まりやすい場所と機会を創出する~

法人の空き店舗活用型の3企画

地域コミュニティ「ケイジンほっとてらす」／モノづくり工房「Sore-Ene」／オレンジカフェ「なかごみむら」

ケイジンほっとてらす
1F:教室開催、会議、イベント場所等、小規模レンタルスペースと、法人の認知症カフェの開催場所へ。

モノづくり工房 Sore-Ene
2F:医商連携企画として3Dプリンタを使った自助具等の試作品開発ができる工房として利用。

オレンジカフェなかごみむら
月開催の認知症カフェ企画をほっとてらすを開催場所にして開催中。

恵仁会で関わるまちづくり

資料：社会医療法人恵仁会提供資料

その他、商店街を挙げての各種イベントにも、佐郡氏を中心に、恵仁会として間接的に関与している。これまで、キッチンカーを並べたオープンカフェのイベントや商店街の一角を芝生敷きのスペースにしてテントを張ることで人の流れを誘導する社会実験、中込駅前の空き物件を活用した各種イベントや取り組みを実施してきている（図表 3.5.2）。それらのイベントの企画・運営や商店街の活性化を図る取り組みの核となっているのが、「デザインミーティングなかごみ」という地域の会合である⁷。

⁷ デザインミーティングなかごみとは、なかごみエリアの魅力とエリア価値の向上を目的とし、佐久市で策定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」「中込地区まわるまち構想」に掲げられた中込エリアの将来像実現に向けて、商店街の公共空間を、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと転換することで、ひと中心の豊かな生活空間、地域消費や投資の拡大、健康寿命の延伸など、新たな価値の創造につなげる取組みを公民連携で進めていくために地域の有志で結成した団体である。
https://saku-marucam.net/2022_program05/

図表 3.5.2 商店街で実施してきた各種イベント

10 まちに色々な活動が芽吹く ~イベント実施の継続で再び人が訪れる場所へ~

オープンカフェなかごみ
地元商店会組合主催、ケイジンほっとてらす前のスペースにキッチンカーを呼びオープンカフェとして実施。コロナ禍においても屋外でテイクアウトが楽しめるため三密回避型イベントとなった。

社会実験：芝生広場とスタートテント 一再整備決定
商店街一角の市の管理施設であるサングリモ前の区画へ有志と市職員で人工芝や大きなテントを立て、人の流れを誘導する実験を開始。ここからも様々な活動開催につながり、成果となった実験結果を元に、市でも再整備予算を組み込み。2024年に再整備工事の予定。

中込アップデート部開設
JR中込駅前のJRの空き物件を高校生や地元学生たちが集まって中込をアップデートしていく活動場所として活用が始まる。

空き物件へ新規開店の動き
様々な活動・地域活性化への動きを見て、それまで空いていくばかりだった駅前店舗へ出店し営業を始める店舗が増えた。高齢となり廃業危機となっていた老舗喫茶店を子息が副業ワークで引き継ぎ営業など、在り方を変えながらも人が集まる場所へ

佐久 中込商店街
再整備で活気を
サングリモ前 活用へ施設再配置
中込グリーンホール 多世代交流の場に

時代に合う在り方へ変革していく商店街

資料：社会医療法人恵仁会提供資料

形式的には商店街からの協力要請に基づいて恵仁会のメンバーが派遣されるが、実態としては、佐郡氏をはじめとする恵仁会のメンバーが商店街の人々と一緒にとなって各種企画を立案して実行に移すまでの活動を担っている。したがって担当責任者の佐郡氏の週末は、ほぼ商店街やまちづくりのイベントで埋まっているという。「土日は休みないです。今週も日曜日は出勤です。宿命といえば宿命ですが、家族には怒られまくっています（笑）　出ていいイベントのときには、家族も巻き込んで連れて行っています」といった具合である。

商店街の活性化やまちづくりへの取り組みは医療法人として組織で取り組んでおり、もちろん活動しているのは佐郡氏だけではない。佐郡氏は活動の窓口・仲介者・つなぎ役を担っており、取り組みやイベントとして具体化すると、法人から必要に応じて医療職などのメンバーが適宜参加するというスタイル

ルを取っている。ただ、あらゆるイベントに顔を出すため、土日は休めないワークスタイルになる。佐郡氏は、いわゆるトリックスターのような存在であり、医療法人の職員というよりは、病院とまちとの間で仕事をしているプロという表現が適切かもしれない。そういう意味でも、前職の大手印刷会社でのクリエイティブ職の経験が大いに現職に活かされている。

地域の医療法人の職員が協力者として、商店街の活性化に関わることのメリットもある。佐郡氏をはじめとする医療法人からの派遣メンバーが、古くからいる商店街の重鎮たちと比較的若い商店主や外部から来た人たちとの間の仲介役の機能を果たしていることである。商店街の古株と若手との間の見解の相違や外部から来たまちづくりコンサルタントの提案に対する意見の衝突など実際に、恵仁会はあくまで中立的な立場から仲を取り持ち、物事がうまく進むように関わっていく役割に徹する。「まちの重鎮の方々は“土”であり、今まで土壤を守ってきた方々である。そこに新しい“風”が入ってこないと、硬いままで動かない。すなわち、そこに若い世代や外部者を受け容れていかないと、なかなかまちづくりは進まないのではないかと感じている。恵仁会の現在の立ち位置は、まちの重鎮たちと若い世代や外部者との仲介役である。そういうスタイルが今のところは良いのではないかという判断で仕事を進めている」と、現在の恵仁会の商店街における活動のスタンスについて、佐郡氏はそのように語った。

3.6 医療・介護と地場製造業が連携して新製品を開発する

地域の産業振興の仕組みを活用することで、医療・介護と地元の製造業が産業として連携、医療・介護関連の草の根需要を深堀して、製品開発にまで繋げている。将来に向けて、行政も地場産業も、健康関連の新市場への関心と期待が大きい。

商店街にある恵仁会の工房（ものづくり工房 Sore-Ene）からは、地場の製造業と連携して、すでにいくつかの具体的な成果が出ている。たとえば、歩行の姿勢やクセを矯正する器具、ポールウォーキングのポール（杖）の持ち手部分、酸素ボンベと車いすを連結・固定する器具等である。くろさわ病院は、理事長の専門である整形外科とリハビリには力を入れている。黒澤理事長は運動やリハビリ、転倒予防にも役立つポールウォーキングに傾倒し、佐久ポールウォーキング協会の会長も務めている（図表 3.6.1）。ポールウォーキングは、フレイル等による日常生活の制限や転倒による骨折の予防、認知症の予防等、特に高齢化社会において市民の健康増進に有用な運動のひとつとして注目されている⁸。以上のような背景事情もあって、恵仁会は地元の企業と連携して、整形外科やリハビリテーションと親和性の高い身体活動の補助器具を中心に、研究開発に取り組んでいる。

⁸ 整形外科領域では転倒予防や適度な運動が健康増進につながる。高齢者が多い今の地域社会を踏まえ、人々の保健医療リテラシーの向上に努めている一例と捉えることができる。かつての農村医療の活動では、農村での衛生意識や食生活の改善から地域住民のリテラシー向上に努め、「予防は治療に勝る」との考えを実証していった。

図表 3.6.1 佐久ポールウォーキング協会の会長あいさつ

ごあいさつ

佐久ポールウォーキング協会のホームページへようこそ！

佐久ポールウォーキング協会は、以前より佐久にはポールウォーキングに関わる企業が多くあり、またポールウォーキングをする市民の方も多くいらっしゃるということから、平成22年6月に発足いたしました。

わたしたち協会としては、佐久のみなさんがポールウォーキングを通して健康を維持し、「世界最高健康都市」を目指すお手伝いができればと思っております。

また佐久以外の方もポールウォーキングを通して健康になればと考えております。

今後もさまざまなイベントや教室を開催していく予定ですので、是非皆さん奮って御参加ください。

そしてみんなで健康になりましょう！

今後もどうぞよろしくお願い申し上げます。

佐久ポールウォーキング協会
会長 黒澤 一也



佐久ポールウォーキング協会ウェブサイト
<https://www.sakupolewalking.com/kyokai.html>

佐久市において、恵仁会のような医療機関と地元企業との産業連携を後方支援しているのが、佐久産業支援センターである。「世界最高の健康都市を目指す」という佐久市の将来ビジョンに基づき、(1) 市民の健康づくりサポートプロジェクト、(2) 地域完結型医療構築プロジェクト、(3) 健やか佐久っ子プロジェクト（出産・子育ての支援事業）、(4) 健康産業・交流推進プロジェクト、という4つのリーディング・プロジェクトが立ち上げられた。4つ目の地域の健康産業の育成のための支援組織として、2018年6月に佐久産業支援センターが設立された。佐久市と佐久商工会議所、市内の各地区の商工会、佐久市工場協会が設立母体の一般社団法人である。英語名は Saku Open

Innovation Center であり、地元では略称の SOIC（ソイック）と呼称されている。

恵仁会は、佐久市内の主要病院（佐久総合病院、浅間総合病院）や健康産業に関わる企業と並び、佐久産業支援センターの医療介護ワーキンググループに名を連ねて活動している（図表 3.6.2）。ワーキンググループの活動に参加できるのは、原則社長などの経営者クラスのみであり（恵仁会からは法人参与が参画）、隔月で全体会合を持ち、活動テーマについて議論し、医療・介護に関するニーズを引き出して、製造業で作れるものはないかを協議する。現在のところは薬機法が関わる医療機器には手を出さないとの活動方針である。法的規制が強いため製品開発につながるまでに時間がかかり、成果に結びつくまでのハードルが高いとの判断からである。

図表 3.6.2 佐久産業支援センター 医療介護 WG メンバー

医療介護WG（敬称略・順不同）		車椅子分科会（敬称略・順不同）
リーダー	吉田工業（株）	吉田 寧拾
サブリーダー	(株) シナノ	柳澤 光宏
メンバー	(有) ケーアンドケーメディカル (株) ナルコーム (株) ケー・アイ・エス 内藤工業（株） システムワン（株） マイクロストーン（株） コリンズエモーション 社会医療法人 恵仁会	市川 伊知郎 猪俣 吾郎 市川 遼 宮島 賢次 市川 時男 白鳥 敬日瑚 小林 範生 水間 雅典
JA長野厚生連 佐久総合病院	渡辺 仁	（株）シナノ 吉田工業（株） コリンズエモーション (β-デザインプロジェクト) 佐久総合病院 恵仁会くろさわ病院
佐久市立国保浅間総合病院	箕輪 隆	柳澤 光宏（リーダー） 小松 北斗 加野 貴慎 金井 正造 塩原 要介 窪田 昌幸 小林 範生 テクノエイト支援室 國分 隆行
学校法人 佐久学園	盛岡 正博	除菌消臭分科会（敬称略・順不同）
(株) デンセン	塙入 秀春	内藤工業（株） 吉田工業（株） (株) ナビオ (株) 佐々木工業 (株) システムワン
SOIC アドバイザ	油井 博一	宮島 賢次（リーダー） 柳澤 篤 丸山 正俊 荻原 雄次 佐々木 岳史 志摩 徳康
長野県パトロール	竹花 長雅	
(株) 進め	櫻田 司	
オブザーバー	佐々木工業（株）	
	佐々木 将臣	

資料：佐久産業支援センター提供資料

これまでに実際の製品開発に結び付いた成果は、関係する展示会に出展している。2022年度は、国際福祉機器展（10月5日～7日、東京ビッグサイト）とSAKUメッセ（9月30日～10月2日 佐久市創造館）に、車椅子と酸素ボンベを連結する器具（車いすボンベキャッチャー「よりそいくん」）と足踏み式の消毒液のディスペンサ「ふみしゅつしゅ」を出展した（図表3.6.3）。これらの取り組みは、全国紙や地方紙、業界紙においても、医療・介護の現場の声を活かしてニーズを引き出し、実際の製品開発に結び付いた事例として取りあげられている⁹。

図表 3.6.3



SAKUメッセ・国際福祉機器展への出展
産学医連携により開発した製品を、下記展示会へ出展します。

SAKUメッセ

- 9/30～10/2 佐久市創造館（駒場公園内）

国際福祉機器展
Int. Home Care & Rehabilitation Exhibition

- 10/5～7 東京国際展示場「東京ビッグサイト」

製品：車いすボンベキャッチャー「よりそいくん」
足踏み式ディスペンサ「ふみふみしゅつしゅ」

出展希望製品を医療介護WGまでお知らせください

医療介護
WG

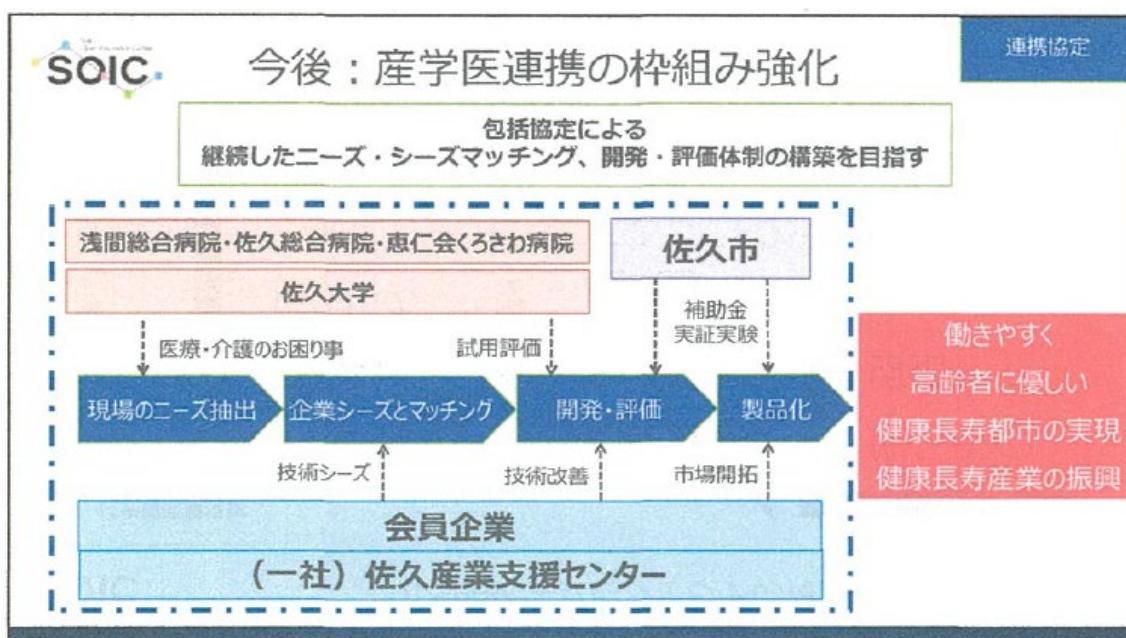
The poster is a promotional document for the exhibition. It features logos for SOIC (SAKUメッセ) and HCA (International Home Care & Rehabilitation Exhibition). The text details two products developed through a產学医連携 (Industry-Academia-Medicine Collaboration): a wheelchair-mounted oxygen cylinder holder ('Yorisouikun') and a foot-operated disinfectant dispenser ('Fumi Fumi Shutsushu'). The exhibition dates and locations are listed: SAKUメッセ (September 30 - October 2 at Saku City Creation Hall), and the International Home Care & Rehabilitation Exhibition (October 5 - 7 at Tokyo Big Sight). A call to action at the bottom encourages visitors to contact the Medical Care and Nursing Working Group (医療介護WG) regarding exhibition hopes.

資料：佐久産業支援センター提供資料

⁹ 日本経済新聞「長野・佐久の2社 産学医連携2製品 消毒液噴霧機など開発」（2022年9月16日）
日本経済新聞電子版「長野県佐久市で産学医連携製品 車椅子に繋ぎボンベ運搬」（2022年9月15日）
信濃毎日新聞「車いすと「楽々着脱」酸素ボンベキャリー 佐久の吉田工業とシナノ、新商品」（2022年9月16日）
日刊工業新聞「吉田工業とシナノ、長野・佐久市などに医療補助製品寄贈 産学医連携開発の2種」（2022年09月28日）

今後は、地元の産業界とアカデミアと医療とが連携し、佐久市が掲げる将来ビジョンが目指す世界最高の健康都市の実現に向けて、さらなる健康長寿産業の振興を展望している。現在、佐久産業支援センターが主導し、センターの会員企業と恵仁会くろさわ病院を含む市内の主要3病院、佐久大学、それから佐久市との間で包括的な連携協定が締結され、継続したニーズ・シーズ・マッチング、製品開発・評価の体制を構築し（図表3.6.4）、「製品化に向けた開発評価とか実証実験のための補助金を佐久市に出してもらう」計画もある。

図表3.6.4 佐久市における今後の産学医の連携



資料：佐久産業支援センター提供資料

今後も、佐久市のポテンシャルを上手く活かして地域の産業振興を図る上で、恵仁会のような医療法人への期待は大きい。全国的に見ても比較的豊富な地域の医療・介護資源は、農村医療の伝統といった無形の資源も含めて、佐久市が有する大きな強みのひとつである。それに加えて、地元には尖った技術を有する製

造業や ICT 企業、ものづくりの関連企業が多くある。一方で、自動車産業の下請け関連企業も多く、自動車の EV 化に伴う市場構造の変化を見据えて、健康関連産業へと新たな市場を模索する動きがあり、健康関連市場への興味関心は大きい。佐久産業支援センターの遠藤センター長は、地域の実情をこのように分析する。一方で、健診受診率の低さなど健康に無関心な層が意外に多く、医療・介護などの健康維持に関わる環境、中小の地元優良企業、中山道周辺に散在する歴史的な観光資源といった地元佐久市の良いところを知らない人たちが意外に多いといった地域課題もあるという。今後、これらの佐久市の強みと地域の課題解決を結びつけるうえで、医療・介護と地場産業の連携はますます重要となる。特に、中込地区を拠点として医療・介護福祉、その他健康関連サービスを包括的に提供している恵仁会は、地域産業の振興という意味でも、地域経済の活性化に果たす役割が大きいと言える。

3.7 病院が地域の未来をつくる

医療法人のまちづくりに対するポリシーと理念が地域の持続可能性目標（SDGs）と関連付けられ、明快な将来ビジョンの下、具体的な中長期計画に結実している。地域が有するポテンシャルも大きく、活性化に向けた体制と材料が揃っている。

恵仁会のまちづくりや地域活性化の取り組みのポリシーは、持続可能な開発目標（SDGs）とも関連付けられ、次のように整理されている（図表3.7.1）。

第一に、活動の位置づけである。SDGsが目指す持続可能な社会を目指す活動の中に、まちづくりや地域活性化の取り組みも含まれ、そこには恵仁会の取り組みも含まれるという位置付けである。第二に、協働や連携の体制である。佐久市や商店街、商工関係の団体等と適宜協力・連携して、地域活性化に資する活動を共に行うという取り組みスタンスである。第三に、本来業務の尊重である。恵仁会の本来業務である地域住民の安心・安全・健康づくりに役立つ事業、すなわち医療・介護・福祉事業は、経営の土台として大事にするという基本方針である。これらの3点をベースに、恵仁会は法人として地域の中核として不可欠な存在となり、将来にわたってそうあり続ける。以上が、恵仁会のまちづくりや地域活性化に対する活動の理念である。

図表 3.7.1 恵仁会のまちづくりのポリシーと理念

15 まちづくりへの関わりの要点

1

SDGsの目標である「持続可能な社会（地域）」の実現

2

市や商店街、商工団体等と連携した地域活性化活動「まちづくり」

3

医療法人の役割を果たす地域の「安心・安全」と「健康づくり」

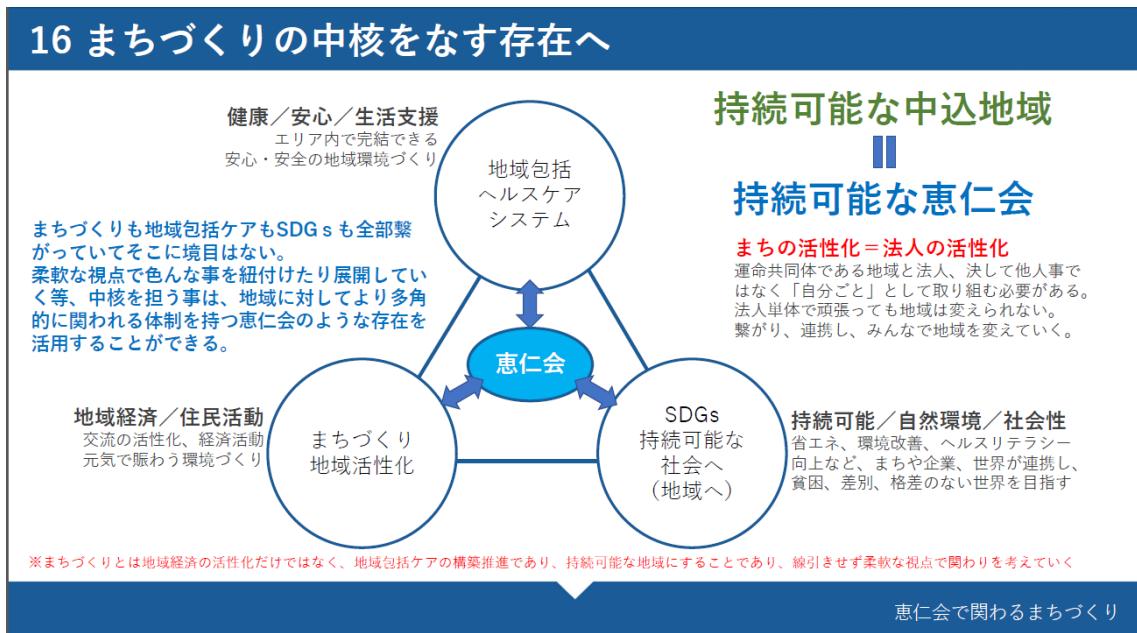
地域の中核をなす「なくてはならない存在へ」

▼ 恵仁会で関わるまちづくり

資料：社会医療法人恵仁会提供資料

以上のポリシーと理念を基に、医療法人恵仁会を「まちづくりの中核となる存在へ」と導いていこうというのが、現在の担当責任者である佐郡氏が描く、将来に向けた法人の活動のビジョンである（図表 3.7.2）。ここで言う「まちづくり」とは、地域経済の活性化だけにとどまらず、恵仁会の本来業務である地域包括ケアシステムの構築と推進であり、SDGs が目指す持続可能な地域社会に向けた様々な取り組みでもある。「まちづくり・地域活性化」と「地域包括ケアシステムの構築・推進」と「SDGs・持続可能な地域社会に向けた活動」に境目を設けず、柔軟な姿勢で多角的に取り組んでいくというのが、恵仁会の将来ビジョンの要点である。そこには、中込地域が持続可能であって初めて、恵仁会も組織として持続可能になるという基本認識がある。

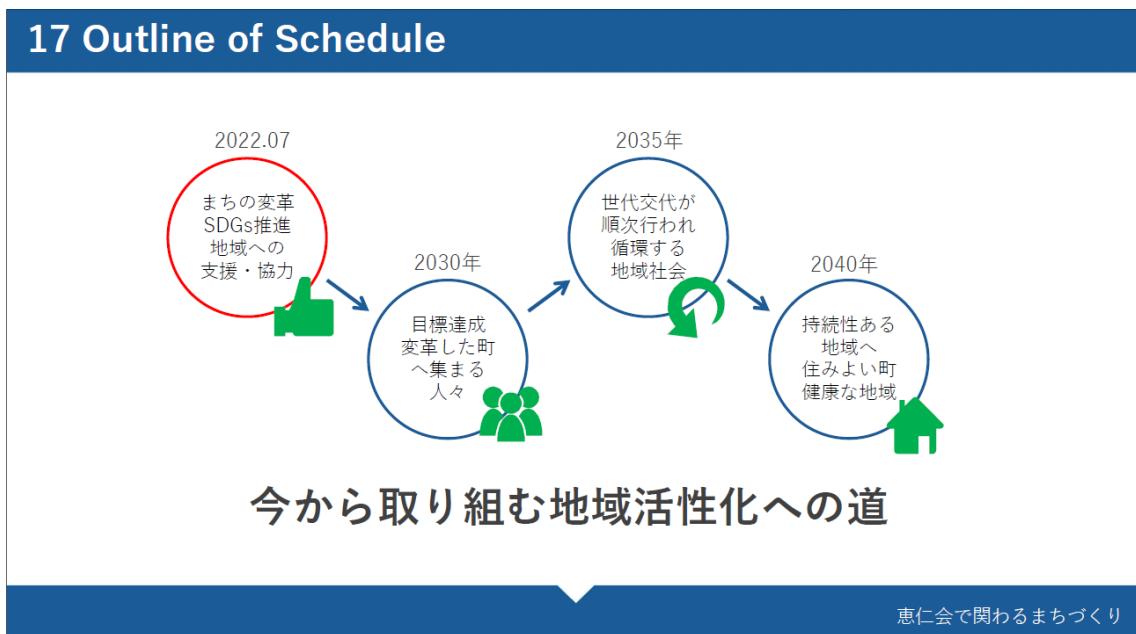
図表 3.7.2 恵仁会のまちづくりの将来ビジョン



資料：社会医療法人恵仁会提供資料

上述した活動のポリシーと理念、将来ビジョンは、商店街の再開発の計画や担当責任者である佐郡氏自身のキャリア・ビジョンとも結び付けられ、中長期の計画に落とし込まれている（図表 3.7.3）。「恵仁会のまちづくりの取り組みは、病院経営の短期目標とは別に、10 年・20 年単位の長期目標で取り組んでいる。第一の目標は 2030 年。それまでには商店街の再開発（次年度以降に開始予定）がおおむね完了しているからである。第二の目標は 2035 年。その頃には今の商店街の店主たちが代替わりする等、世代交代が進む。第三の目標は 2040 年。地域の循環が進み、世代交代した若手が力をつけてくる時期である。2030～40 年頃には、自分の定年退職もあるので、それまでには何らかの形で目標が達成されたまちの姿を見てみたいという個人の思いもある」という。

図表 3.7.3 恵仁会のまちづくりの将来ビジョン



資料：社会医療法人恵仁会提供資料

以上、見てきたように、恵仁会におけるまちづくりの（1）理念とポリシー、（2）将来ビジョン、（3）具体的な長期計画は、地域社会の掲げる目標（SDGs）や商店街の再開発計画と関連付けられたうえで、経営学の教科書にでも出てくるような形で明快に整理され、わかりやすく言語化されている。むろんきれいごとばかりではなく、「地域の人口減少は、ゆくゆくは病院の患者減少につながるので、それを食い止めたいという考え方もある。健康づくりに注力するほど患者も減ると考えられるので、予防支援や生活支援にも踏み出していかないと、医療法人としては生き残れなくなる」といった将来の医療法人経営（病院と介護施設、社会福祉や健康関連サービスの経営）に関連する危機意識もある。

商店街の再開発を含む、中込地区再活性化の将来に関しては、当事者である商店街や恵仁会のみならず、周辺からの期待も大きい。

まず、再開発については、「中込駅とくろさわ病院があって、その周辺にコンパクト化するというのが大きな方向性だと認識している。佐久平駅前の開発は、駅前にマンションを建てて、小学校が新設されて、大規模ショッピングセンターもあって、歩いて暮らせるまちづくりを意識してなされたものである。中込地区に応用すると、恵仁会の病院と保健・介護・福祉施設があるということで地域包括ケアができる体制があるうえで、コンパクト化して地域で完結できる体制を作っていくというのが、大きな方向性ではないか」と佐郡氏は語る。

また、「令和の若い人たちには、レトロな感じが逆におしゃれだったり、魅力的だったりする」と指摘し、昭和の香りが残るレトロな商店街の街並みを活かし、「佐久平みたいに大規模ショッピングセンターがあって、わちゃわちゃ人がいる感じではなく、人情があって、人同士のつながりがある昔ながらの商店街の良さを残しつつ、行ってみると結構良いお店があるよねといった穴場的なまちにしたい」と語るのは、美容室を経営する商店街理事の大工原真由美氏である。

若い世代を巻き込む重要性を指摘するのは、佐久市民活動サポートセンター（さくさぽ）の栗津知佳子 センター長と佐々木愛歌氏である。「どの世代もそうだが、自分が関わったことについては、自分の居場所になったり、当事者意識を持ったりする。学生たちが（自分たちの話を）地域の方に聞いてもらったり、提案したことを試せたり、チャレンジできる場所という意味では商店街は、人材の宝庫である。中込商店街は若い世代がチャレンジできる場所だと思う。そこからつながりが広がっていけば、特に若い世代とシニア世代がつながれば、と思う」と、商店街が駅から県立高校に行くまでの通学路になっていることに言及し、さらに学生や若者を引き付ける仕掛けづくりを提案する。

これらに加えて、SOIC の遠藤センター長が指摘する「豊富な医療資源」と「尖った技術を持つ地場の製造業」、「中山道沿いの観光資源」、そして、移住者に人気の「信州長野」の恵まれた自然や晴天の多い気候、長野県佐久市を三大ケーキの街に押し上げた世界有数のパティシエの存在などがある。未来のまちづくりと地域の活性化に向けて、中込地区が持つポテンシャルは大きい。

4 人の暮らしを多方面から支える医療の重要性：テキストマイニング分析

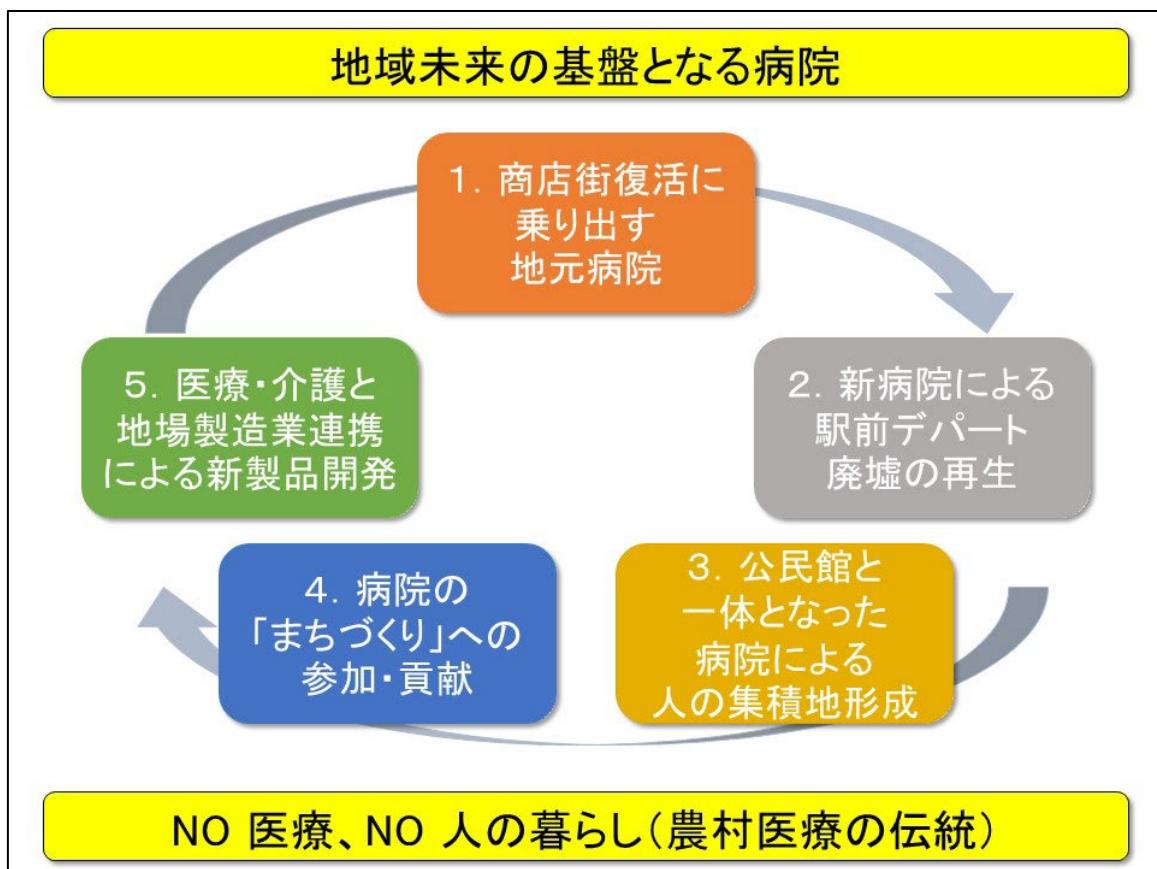
4.1 インタビュー調査から見えてきた取り組みのエッセンス

まずはインタビュー調査に基づく今回の分析対象事例（長野県佐久市中込地区における社会医療法人恵仁会の取り組み）の概要をまとめておこう。図表4.1.1は、今回対象とした事例から分析・抽出した知見と洞察のエッセンスである。

今回の事例における取り組みのベースとなっているのは、佐久地域に根差す「農村医療の伝統」である。現代社会にあって、医療のないところで人は暮らせない（NO 医療、NO 人の暮らし）。この伝統は、住民の生活の場所に医療の提供側から乗り出していくという考えに基づく。時代が変遷した現代でも、人々の暮らしの場であった農村に乗り出した同地域の医療人の伝統が、商店街の復興やまちづくりに地元の医療法人が乗り出すという形に姿を変えて息づいている。その象徴的な出来事が、新病院の移転新築のタイミングで果たした中込駅前のデパート廃墟の再生であった。さらに、単なる病院の新築移転ではなく、佐久市の公共施設（公民館）との併設という形態を採用し、駅前に新たな人流の集積地をつくることで、商店街の顧客創出を図った。また、医療法人が自ら商店街のテナントとして入居し、商店街組合の一員となって、まちづくりや地域活性化のイベントに積極的に参画している。加えて、佐久市にある産業振興のための組織と枠組みを活用し、地場の製造業と連携して、医療・介護関連の新製品の研究開発に取り組み、すでに複数の製品化に至る開発成果を創出してきている。これらの

取り組みをさらに発展させ、医療法人をまちづくりの中核となる存在へと導いていこうというのが、恵仁会が掲げている長期ビジョンである。このビジョンは、佐久市における地域社会の持続可能性の目標（SGDs）や計画中の商店街の再開発計画とも関連付けられ、10年・20年単位での法人の長期経営計画に落とし込まれている。

図表 4.1.1 対象事例の分析結果のエッセンス



4.2 恵仁会くろさわ病院はどのように地域基盤となっているか？

恵仁会くろさわ病院の地域活性化の取り組みが、どのような言葉で語られているのかを明らかにするため、インタビュー対象者の発言と回答から抽出された言葉を用いて、テキストマイニング分析を行い、複数の共起ネットワーク図を作成した。共起とは文字通り、複数の言葉が同時に出現することを意味している。したがって、共起ネットワーク図とは、言葉の出現回数や言葉と言葉のつながり、どの言葉とどの言葉が同時的に使われることが多いのかなどを分析し、図として視覚化されたものである。

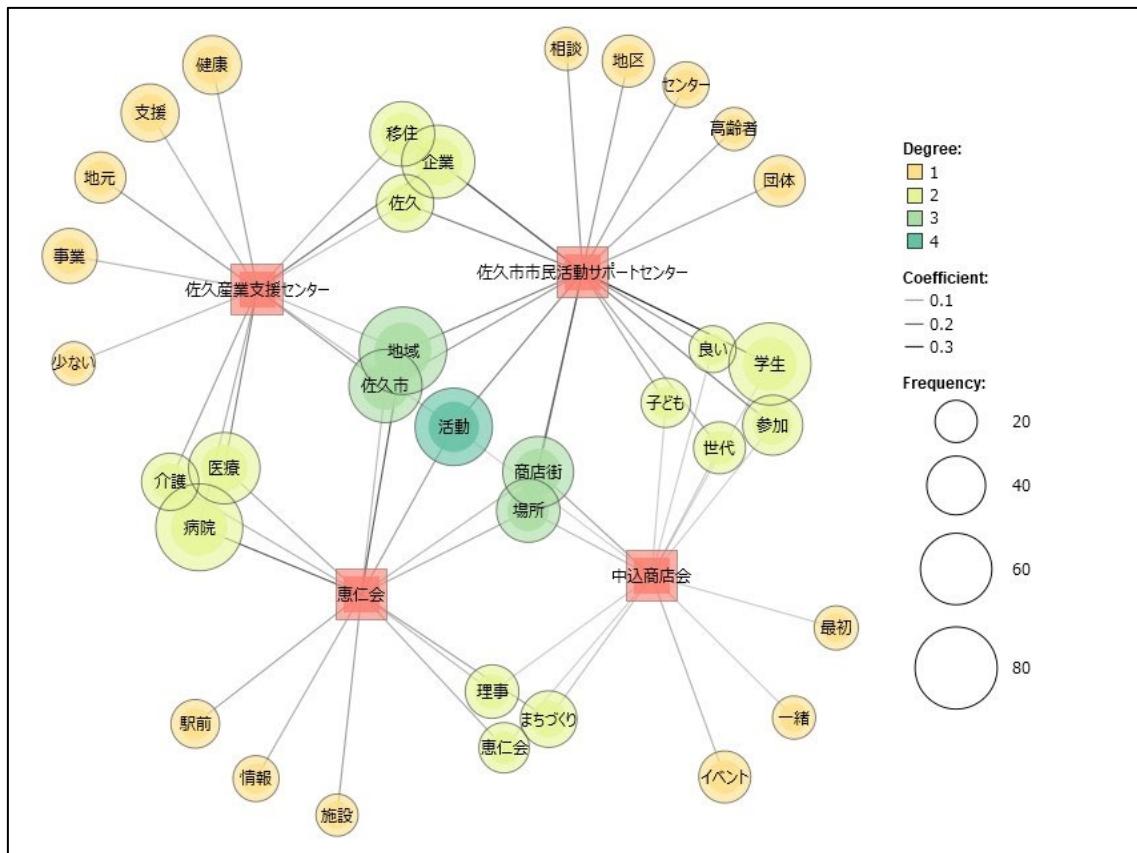
共起ネットワーク図は円や線などの図形を用いて描かれている。円はその円の中に記載された言葉の出現回数に比例して大きく描かれている。また、円は設定された外部変数といくつ結びついているかによって、色分けがされている。たとえば、4つのインタビュー対象先を外部変数として指定した場合、ある言葉が4つのうちのいくつのインタビュー対象先と結びついているかに応じて、4色に塗分けられている。共起性のある言葉（同時に出現している言葉）同士は線で結ばれて塊（クラスタ）を形成し、共起関係が強いほど太い線で結ばれている。

（1）地元団体とつながり、地域の活動を推進する病院

図表4.2.1は、インタビュー調査で出現した言葉同士のつながり（共起性）について、4カ所のインタビュー先との関係性を分析した共起ネットワーク図である。まず、今回のインタビュー調査の中心にある「活動」という言葉はすべてのインタビュー対象者に共通して使用された言葉であることが分かる。こ

の「活動」という言葉の大部分は何らかの「地域のための活動」の文脈で使われている。

図表 4.2.1 インタビュー対象者とその回答との関係性



ここでは、研究対象である恵仁会くろさわ病院に着目する。恵仁会くろさわ病院は中込商店街と「商店街」「場所」「まちづくり」「理事」「恵仁会」という言葉で結びついている。この結びつきは、恵仁会という地元の病院と商店街組合の交流・協働を通じてまちづくりが進んでいることを示している。また、恵仁会くろさわ病院は佐久産業支援センターと「地域」「病院」「佐久市」「医療」「介護」という言葉で結びついている。この結びつきは医療・介護と地元の製造業が連携して新商品開発が行われている実態を示している。他方、恵仁

会くろさわ病院は佐久市民活動サポートセンターと「地域」「佐久市」「商店街」「場所」という言葉で結びついている。これらの言葉はいずれも他のインタビュー対象者とも共有化している。したがって、恵仁会くろさわ病院が佐久市広域で見ても多方面から人の暮らしを支えていることが示されていると言える。実際、佐久市市民活動サポートセンターは、「佐久平地域まるごとキャンパス」という市民活動を主催し、地域の学生を対象に地元企業、商店街、病院といった様々なフィールドでの体験学習プログラムを提供しており、病院とも協働している実態がある。

（2）当たり前の存在として、安心・安全を提供し、持続可能性に貢献する病院

次は、KH Coder のコーディング機能を利用して作成した共起ネットワーク図を用いて、インタビュー全体を総括的に分析する。コーディングとは、インタビュー対象者の発言と回答から抽出した複数の言葉を 1 つのテーマに集約することである。コーディングを行う際には、「指定した条件が満たされれば、あるテーマが出現していたと見なす」(樋口・他 2022) というルール (コーディングルール) を作成する必要がある。今回はインタビュー内容を 5 つのメッセージと 2 つのコンセプトの計 7 つをテーマ (図表 4.2.1) として集約するために、7 つのコーディングルールを作成した (図表 4.2.2)。例えば、インタビュー対象者の回答に「SDGs」という言葉が含まれていれば、その回答は「地域未来の基盤となる病院」というコードに該当する。

図表 4.2.2 7つのテーマのコーディングルール・ファイル

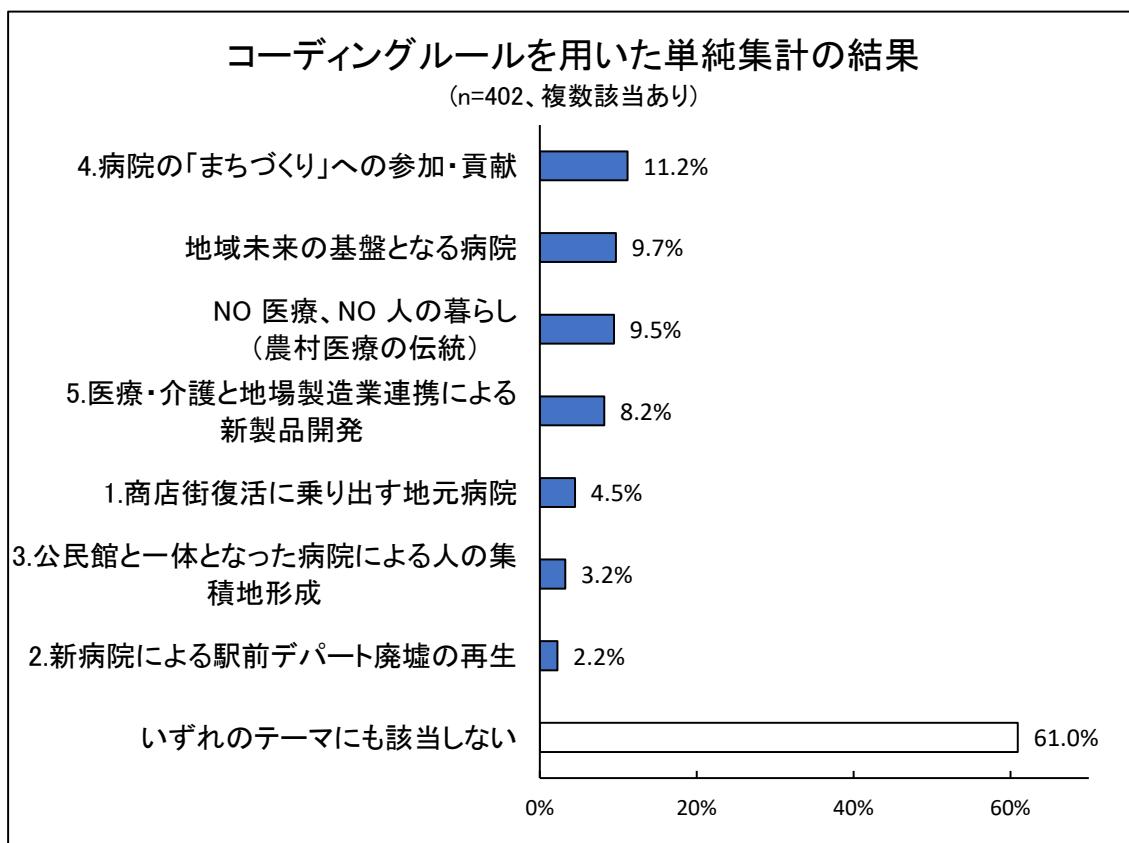
テーマ（コンセプト）	コーディングルール
地域未来の基盤となる病院	SDGs or 中核 or コンパクト or 個性 or 予防 or 少子高齢化 or 魅力 or (居場所 & 中込) or (健康 & 注力) or 再開発 or (店主 & 思い) or 存在 or (人口 & 患者さん) or 予防支援 or 創出 or 健康教室
N0 医療、N0 人の暮らし (農村医療の伝統)	農村医療 or 農村 or (長寿 & 健康) or 開業医 or くろさわ医院 or 整形外科 or 若月 or (病院 & 安心) or 地域包括ケアシステム or 耳鼻科 or (散らばる & 集約) or 健康都市 or うすだ健康館 or (NPO & 病院) or (病気 & 子ども) or (移住 & 要因) or (整形 & 有名) or (移住 & 資源 & 医療)

テーマ（メッセージ）	コーディングルール
1. 商店街復活に乗り出す地元病院	(一也 &! 油井) or 新幹線 or 兄弟 or 北里 or (産婦人科 & 整形) or (広報 & 理事) or 本職 or (制作 & 企画) or 生まれ or 配信 or さびれる or 出費
2. 新病院による駅前デパート廃墟の再生	廃墟ビル or 締結書 or 立駐 or 併設 or (駐車場 & 収入) or (市 & 退職)
3. 公民館と一体となった病院による人の集積地形成	遊び場 or 勝算 or コンパクト or (デマンド & 駅前) or (病院 & 公民館) or (病院 & 学習) or (病院 & 移転) or (病院 & 寄る) or (ランチ & 恵仁会)
4. 病院の「まちづくり」への参加・貢献	(中立 & 味方) or (中立 & 組織) or デザインミーティングなかごみ or 佐郡 or 怒る or 土日 or 土曜日 or オレンジカフェ or (商店街 & まちづくり) or (芝生 & 敷く) or オープンカフェ or 広告塔 or 仲介 or 公的 or 出費 or (まちづくり & 貢献) or (恵仁会 & イベント) or 繋ぎ
5. 医療・介護と地場製造業連携による新製品開発	(製品 & 開発) or SAKU or ワーキンググループ or (院長 & 関与) or 産業 or 車いす or 試作 or 医療機器 or 実証 or 产学

※ &! = and not

図表 4.2.3 は、コーディングルールを用いて、インタビュー対象者の発言及び回答のうち、7 つのテーマに該当しているとカウント、単純集計した結果である。7 つのテーマがインタビュー対象者の発言及び回答全体の 4 割程度を要約していることが分かる。

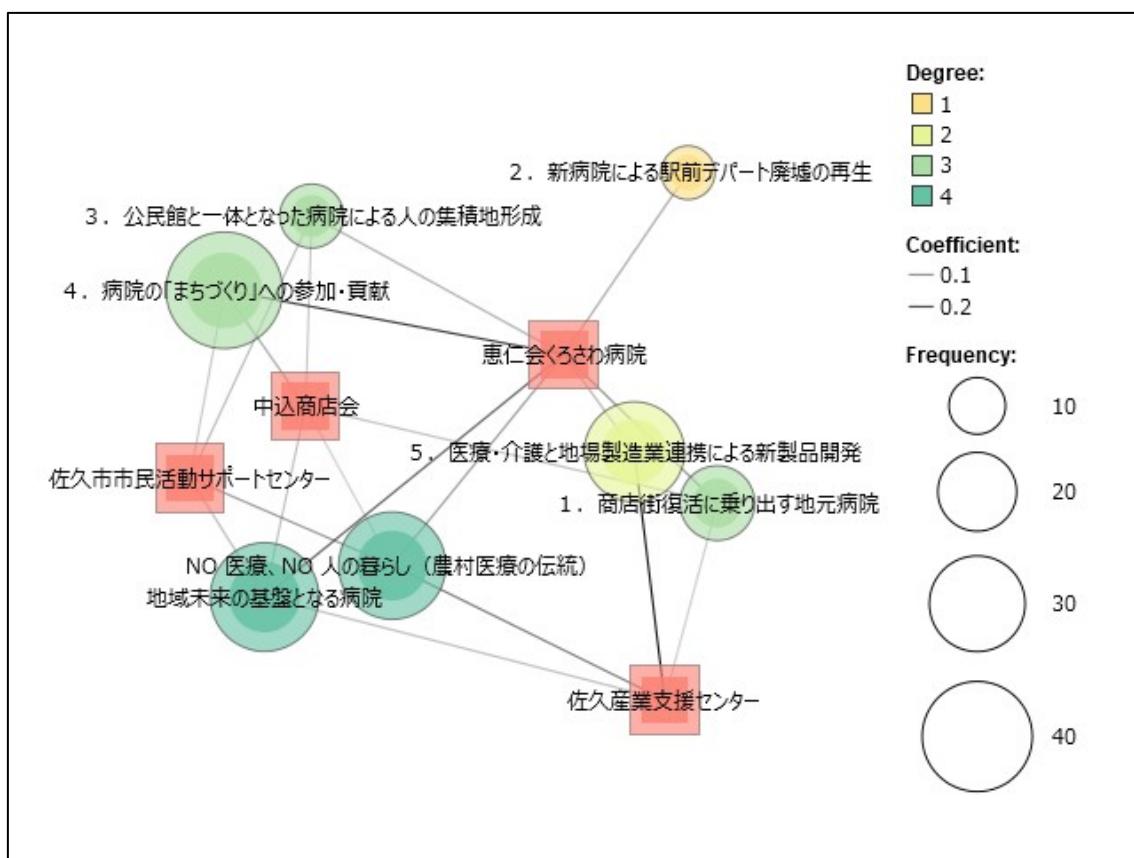
図表 4.2.3 コーディングルールを用いた単純集計の結果



図表 4.2.4 は、コーディングによって作成した共起ネットワーク図である。インタビュー調査から抽出した 5 つのメッセージ「1.商店街復活に乗り出す地元病院」「2.新病院による駅前デパート廃墟の再生」「3.公民館と一体となった病院による人の集積地形成」「4.病院の「まちづくり」への参加・貢献」「5.医療・介護と地場製造業連携による新製品開発」とそれらを統合する 2 つのコンセプト

「地域未来の基盤となる病院」「NO 医療、NO 人の暮らし（農村医療の伝統）」
 （図表 4.1.1 を参照）と、インタビュー先との関係性を分析的に示している。

図表 4.2.4. インタビューから導出した本質とインタビュー対象者の関係性



この共起ネットワーク図から、恵仁会の取り組みが多方面から認識・評価されていることが分かる。恵仁会くろさわ病院は医療・介護・福祉サービスの提供を行うだけではなく、中込地区の活気を取り戻すために様々な取り組みを行いながら人が住み続けられる地域の存続に貢献している。

まず 5 つのメッセージは、恵仁会くろさわ病院が具体的に実施してきたまちづくり活動を順に示している。「1.商店街復活に乗り出す地元病院」は、恵仁会

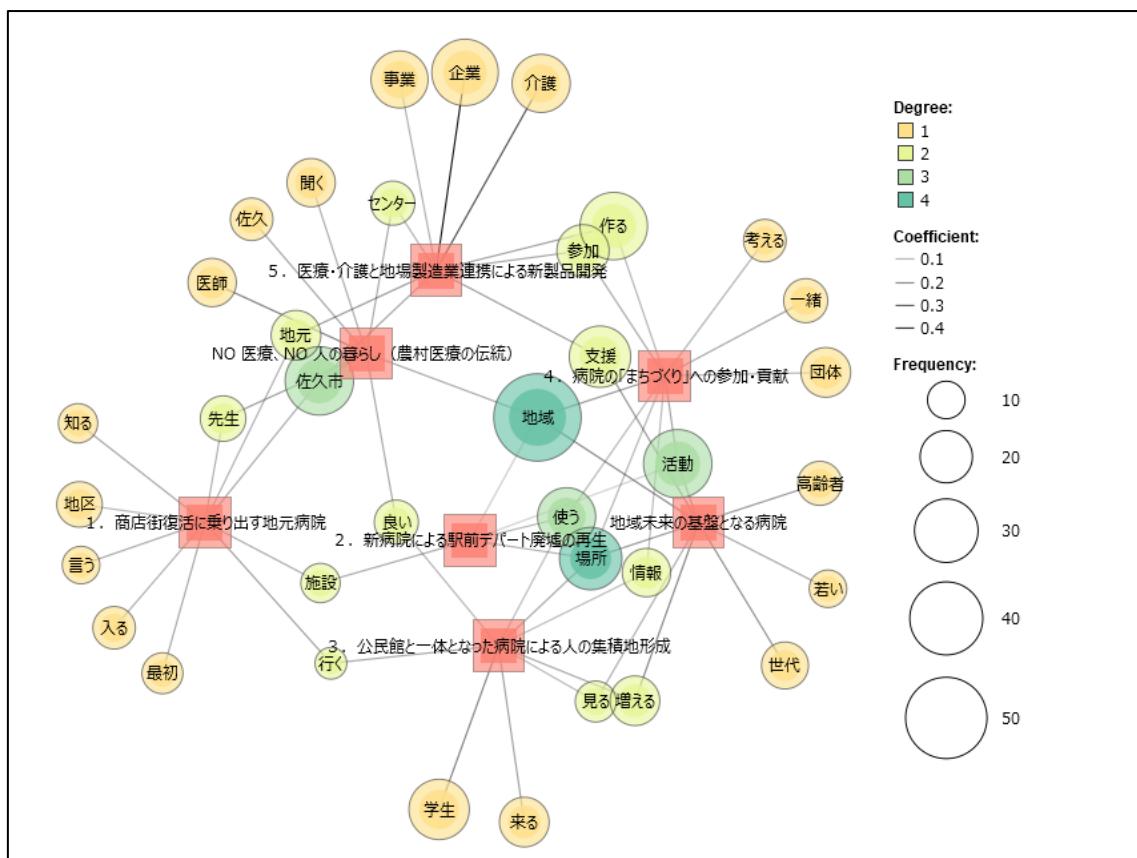
くろさわ病院、中込商店街、佐久産業支援センターと結びついている。この結びつきは、かつて「商業のまち」として栄えた中込商店街が現在の廃れた商店街となる変遷に触れて、恵仁会くろさわ病院がまちづくりに取り組むようになった経緯について 3 者から語られていることを示している。「2.新病院による駅前デパート廃墟の再生」は、恵仁会くろさわ病院のみと結びついている。これは、くろさわ病院による中込地区のまちづくり活動が前進するきっかけとなった病院移転について語られていることが示されている。「3.公民館と一体となった病院による人の集積地形成」「4.病院の「まちづくり」への参加・貢献」は、恵仁会くろさわ病院、佐久市市民活動サポートセンター、中込商店街と結びついている。この結びつきは、公民館を併設した新病院の移転や商店街の空き店舗を活用したコミュニティ・スペースの設置などの地域住民が交流する場所と機会が恵仁会によって提供されたことで商店街に賑わいが取り戻されつつある状況や商店街復活の期待について、まちづくりに取り組む 3 者から語られていることを示している。「5.医療・介護と地場製造業連携による新製品開発」は、恵仁会くろさわ病院と佐久産業支援センターと結びついている。この結びつきは、医療・介護と地場産業の連携によって、健康関連製品の開発や販売、地元企業の健康経営の推進が行われている実態を反映しており、医療が地域の産業振興の一翼を担っていることを示している。

次に、2 つコンセプトは全てのインタビュー先と結びついており、インタビューの中心的なメッセージになっていることが分かる。1 つ目の「地域未来の基盤となる病院」とインタビュー先との結びつきは、くろさわ病院が地域包括ケアシステムの構築、市民活動、医商連携といった多様な活動を通して、地域の中核を担っている実態を総括している。2 つ目の「NO 医療、NO 人の暮らし（農

村医療の伝統)」とインタビュー先との結びつきは、佐久市発祥の農村医療を背景に、今から約 80 年前に黒澤医院が開業してから今日まで中込地区に存在する恵仁会くろさわ病院が住民にとって“当たり前”の存在として地域に根付き、地域の発展と住民の安心・安全に貢献していることを表している。

さらに図表 4.2.5 では、図表 4.2.4 で示した 5 つのメッセージとそれらを統合する 2 つのコンセプトと、コーディングに使用した言葉以外のインタビュー調査で出現した言葉とのつながり（共起性）を描いている。

図表 4.2.5 5 つのメッセージ・2 つのコンセプトとインタビュー対象者の回答との関係性



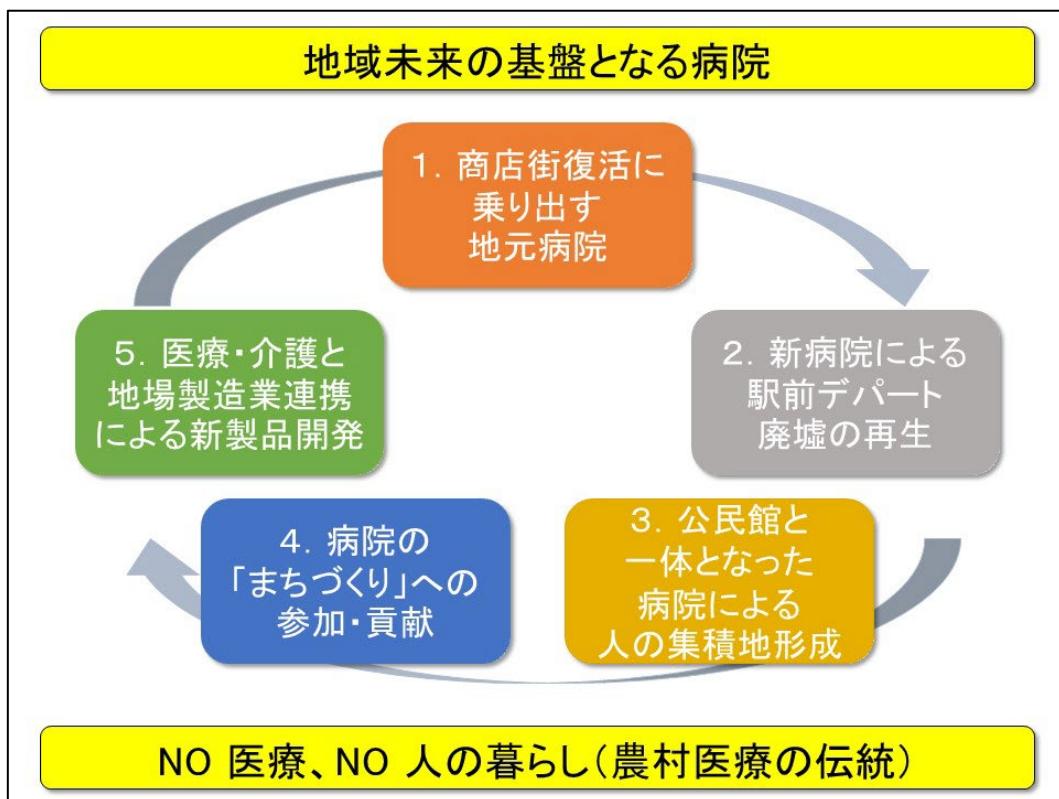
まず 5 つのメッセージとの言葉のつながりに注目する。「1.商店街復活に乗り出す地元病院」は「先生」「地元」という言葉と結ばれており、中込が地元である黒澤一也院長が発起人となって、恵仁会のまちづくりがスタートしたことが分かる。「2.新病院による駅前デパート廃墟の再生」は公民館を指す「施設」という言葉との結ばれており、民間病院に公的施設が併設されている全国的に珍しい新病院の特徴を表している。「3.公民館と一体となった病院による人の集積地形成」は「学生」「来る」「増える」といった言葉と結ばれており、新病院や駅前周辺に学生や親子連れなどの人々が滞在するようになったというエピソードのように、人が集まる場所が形成された実態を描写している。「4.病院の「まちづくり」への参加・貢献」は「団体」「一緒」「参加」「活動」等の言葉と結びついており、恵仁会くろさわ病院がまちづくり活動を行う上で、行政・商店街といった地元団体との協働を重視していることが示唆されている。「5.医療・介護と地場製造業連携による新製品開発」は「地元」「企業」「介護」「事業」「作る」といった言葉と結びついており、医商連携の実態が明確に反映されている。

次に、2 つのコンセプトとの言葉のつながりを確認する。2 つのコンセプトは「地域」という言葉で結ばれており、「法人は地域と運命共同体であり、法人は自分ごととしてまちの活性化に取り組んでいく」というくろさわ病院の理念を体現している。かつて無医村だった佐久に医師が赴きの地域住民の居住環境を向上させた歴史が地元の医療法人にも受け継がれ、地域の医療・介護・保健を担う病院として地域に根付いていること。恵仁会が地域のまちづくりの中核となって商店街に人が集う場所や機会を提供したり地場産業を盛り立てたりすることによって持続性可能なまちづくりに貢献していることが分かる。医療機関が地域基盤として機能していることが読み取れる。

5 結論

本稿は、医療が有する社会インフラとしての機能と産業として地域の社会経済に貢献する役割の双方に着目し、長野県佐久市中込地区の社会医療法人恵仁会の地域活性化とまちづくりの取り組みについて分析・記述した。対象の医療法人本体へのインタビューに加えて、同地域の地域活性化・まちづくりのキーパーソンが所属する複数の組織にインタビューを行い、医療が担っている、あるいは医療に期待している機能と役割について、多角的な視点から、重層的に描出した。併せて、聴取内容およびテキストベースで行った質疑応答の内容に関する質的データを対象にテキストマイニング分析を実施し、客観的視点からも取り組み事例についての把握を試みた。図表 5.5.1 は分析結果のエッセンスである。

図表 5.1.1 対象事例の分析結果のエッセンス【再掲】



佐久市中込地区を本拠とする恵仁会くろさわ病院は、かつて栄えた商店街の復活と地域活性化に取り組んでいる。佐久地域に根差す農村医療の伝統と通底するのは、人々の生活の場に医療が乗り出し、住民にとって不可欠なインフラとして地域の社会経済に貢献するという医療提供者の姿である。象徴的取り組みのひとつが、病院の移転新設に伴う、駅前デパート廃墟の再生である。新病院には市の公共施設が併設され、駅前に新たな人流を産み出している。また医療法人の関連施設が商店街にテナントとして入居し、組合の一員として商店街のイベントやまちづくりに直接参画している。さらに市の産業振興の仕組みを活用し地域の医療機関と地場の製造業が連携して医療介護関連製品の研究開発に取り組み、これまで複数の開発成果を出してきている。

以上の取り組みは、医療がインフラとして機能と産業としての役割の双方を果たしつつ、地域の社会経済の活性化に貢献している好事例と評価できる。佐久市中込地区には、今後の商店街再開発計画に加え、信州長野の恵まれた自然や天候、中山道沿いの史的観光資源、尖った技術を持つ地場の製造業や世界有数のパティシエの存在等、さまざまな有形無形の魅力的な地域資源がある。これらのリソースと医療機関の取り組みが連携し、ポジティブな形で相互作用することで、現状の地域活性化の取り組みのさらなる進化が期待できる。今後とも、地域の未来基盤となる医療者の取り組みに注目していきたい。

謝 辞

ご多忙のところ、快くインタビュー・取材にご協力頂いた、社会医療法人恵仁会の黒澤一也 理事長、佐郡 滋 様、一般社団法人佐久産業支援センターの遠藤英夫 センター長、中込商店会共同組合の大工原真由美 理事、佐久市市民活動サポートセンターの栗津知佳子 センター長、佐々木愛歌 様らの皆様に、この場を借りて深く感謝申し上げます。なお、本文中のすべての誤りは、筆者らの責に帰するものです。

参考文献・資料リスト

- 牛澤賢二 (2021)『やってみようテキストマイニング 自由回答アンケートの分析に挑戦！（増訂版）』朝倉書店.
- 川上武、小坂富美子 (1988)『農村医学からメディコポリス構想へ—若月俊一の精神史—』勁草書房.
- 黒澤一也 (2007)「恵仁会における取り組み」『病院』66巻2号,pp.139-142, 医学書院.
- 黒澤一也 (2018)「人口減少社会において中小病院が生き残るために：保健・医療・福祉複合体としてのまちづくりと多角的連携の実践」『病院』77巻3号,pp. 210-215, 医学書院.
- 関満博 (2002)『現場主義の知的生産法』ちくま新書.
- 坂口一樹、森宏一郎「医療による地域活性化：仮説構築に向けたケーススタディ」『日医総研ワーキングペーパー』No.411.
- <https://www.jmari.med.or.jp/result/working/post-515/>
- 佐久市 (2022)「中込地区まわるまち構想」.
https://www.city.saku.nagano.jp/machizukuri/toshi_machizukuri/nakagomi/nakagomi_mawarumachi.html
- 佐久市教育委員会社会教育部中央公民館 (2020)「佐久市公共施設等総合管理計画に基づく市民文化系施設個別施設計画」（令和4年3月）
https://www.city.saku.nagano.jp/shisei/seisaku_shisaku/gyoseikaikaku/koukyoshisetsu/30246425.files/02-1-1kouminkan2.pdf
- 中山茂樹 (2019)「アーキテクチャー×マネジメント 50：社会医療法人恵仁会くろさわ病院」『病院』78号2号,pp. 90-95, 医学書院.
- 二木立 (1998)『保健・医療・福祉複合体』医学書院.
- 樋口耕一 (2020)『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.
- 樋口耕一、中村康則、周景龍 (2022)『動かして学ぶ！はじめてのテキストマイニング—フリー・ソフトウェアを用いた自由記述の計量テキスト分析』ナカニシヤ出版.

ホルスタイン・ジェイムズ、グブリアム・ジェイバー (2004) 『アクティヴ・インタビュー 相互行為としての社会調査』(訳者：山田富秋、兼子一、倉石一郎、矢原隆行) セリカ書房.

鈴木淳子 (2005) 『調査的面接の技法 第2版』ナカニシヤ出版.

日本医師会 (2010) 「平成21年度医療政策シンポジウム 国のありかたを考える 平時の国家安全保障としての医療」平成22年3月発行.
<https://www.med.or.jp/dl-med/nichikara/21issympo/sympo21.pdf>

前田由美子 (2009) 「医療・介護の経済波及効果と雇用創出効果 -2005年産業連関表による分析-」『日医総研ワーキングペーパー』No.189
<https://www.jmari.med.or.jp/result/working/post-1528/>

前田由美子、佐藤敏信 (2016) 「地方創生にむけて医療・福祉による経済・雇用面での効果」『日医総研ワーキングペーパー』No.362
<https://www.jmari.med.or.jp/download/WP362.pdf>

森岡清志(編著) (2007) 『ガイドブック 社会調査 第2版』日本評論社.

森宏一郎 (2013) 『人にやさしい医療の経済学 -医療を市場メカニズムにゆだねてよいか-』信山社.

若月俊一(1983) 「地域医療と農村医学」『日本農村医学会雑誌』31巻6号, pp.800-811.

若月俊一(1985) 『医療に生きる - 民衆のなかへ - 若月俊一物語』労働旬報社.

若月俊一(1991) 「農村医学とは何か」『日本農村医学会雑誌』40巻Supplement号, pp.4-7.